

輪島市創生 人口ビジョン(素案)

—あいの風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち—

平成 27 年 8 月

輪島市

目次

1. 輪島市人口ビジョンの位置付け
2. 輪島市人口ビジョンの対象期間
3. 国が掲げる『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』
 - (1) 長期ビジョンとは
 - (2) 現在の日本が抱える人口問題
 - (3) 目指すべき将来の方向
 - (4) 日本の人口の将来展望
4. 輪島市の人口の現状分析
 - (1) 年齢別人口
 - (2) 人口の推移
 - (3) 人口動態
 - (4) 産業別就業者
5. 人口の現状分析まとめ
 - (1) 止まらない人口減少と少子高齢化
 - (2) 戻らない若者
 - (3) 低下する合計特殊出生率
 - (4) 企業の後継者問題
6. アンケート結果
 - (1) 20歳以上の市民アンケート
 - (2) 中高生アンケート
7. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計と分析
 - (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要
 - (2) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の結果
8. 人口減少問題に取り組む基本的視点
9. 本市における人口の将来展望
 - (1) 本市は自然増と社会増のどちらに施策の重点を置くべきか
 - (2) 将来人口展望をシミュレートするための仮定値の導出
 - (3) 将来人口シミュレーション結果
 - (4) 本市の人口の将来展望

1. 輪島市人口ビジョンの位置付け

輪島市人口ビジョンは、国が掲げる『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』を参照しながら、本市における人口動態の現状を把握し、また、市民からの意見を集めることによって、目指すべき本市の将来の方向性とそれに伴う人口の将来展望を示すものと位置付けます。

また、この人口ビジョンは、この度、人口ビジョンとともに策定する総合戦略の各施策を立案するために必要なデータを取りまとめたものでもあります。

2. 輪島市人口ビジョンの対象期間

『第1次輪島市総合計画』の計画期間は平成28年度までとなっています。この人口ビジョンと同時に策定する総合戦略の目標年次が5年後となっていることから、人口ビジョンにおいても2020年の人口の将来目標を掲げ、さらに、国が『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』で見通している2060年までの本市の将来人口展望を示します。

3. 国が掲げる『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』

(1) 長期ビジョンとは

長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

(2) 現在の日本が抱える人口問題

① 「人口減少時代」の到来と社会に与える影響

- ・2008年に始まった人口減少は今後加速的に進み、経済規模の縮小を招き、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・地方の人口減少が先に始まり、地域経済社会の維持に関して重大な局面を迎えることとなる。

② 東京圏への人口の集中

- ・地方に比べ出生率が低い東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結びついている。

(3) 目指すべき将来の方向

- ・将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するために
 - 出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが人口安定の必須条件であり、OECDのレポートでは、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は2.0まで回復する可能性があると言われている。
 - 若い世代の希望が実現すると出生率は1.8程度に向上する。
 - 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。

- さらに人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

・地方創生がもたらす日本社会の姿

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

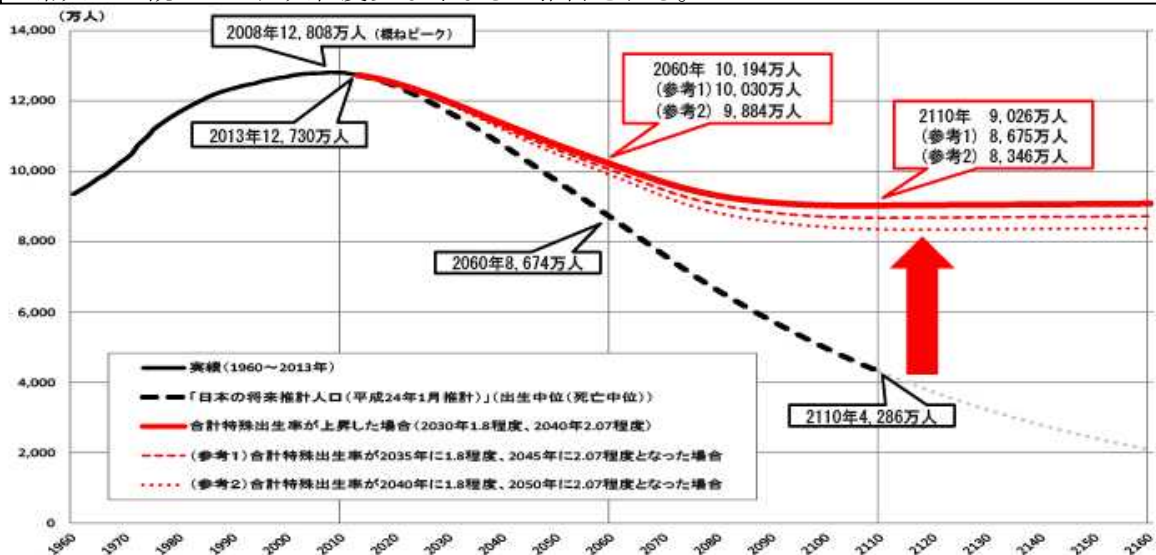
(4) 日本の人口の将来展望

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。

○仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



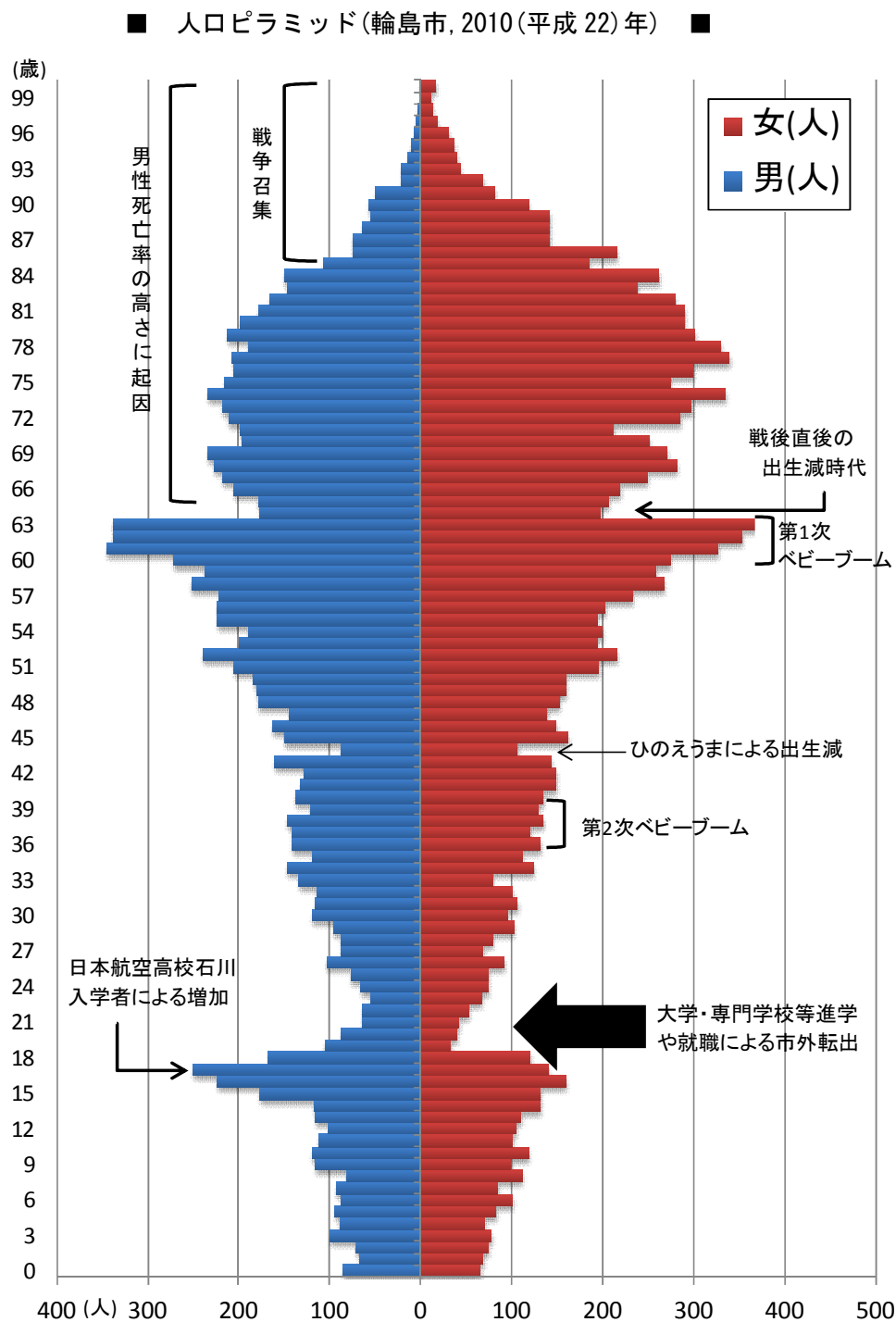
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国の長期ビジョン)より抜粋

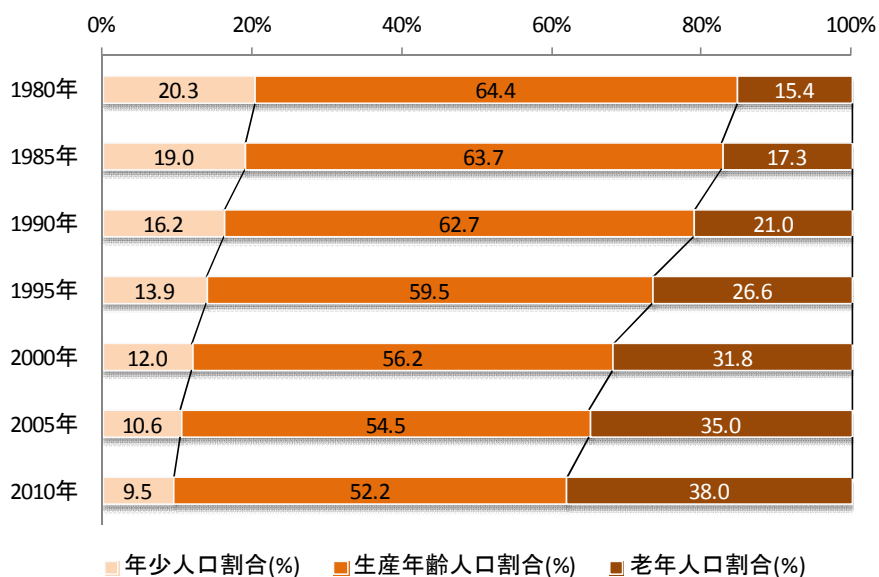
4. 輪島市の人口の現状分析

(1) 年齢別人口



本市の人口ピラミッドから、20代前半世代の流出が著しいことが見て取れます。その原因は、進学や就職によるものと考えられます。また、20代後半から30代前半世代の厚みが薄いことから一度市外に出るとなかなか戻らない傾向があることが考えられます。

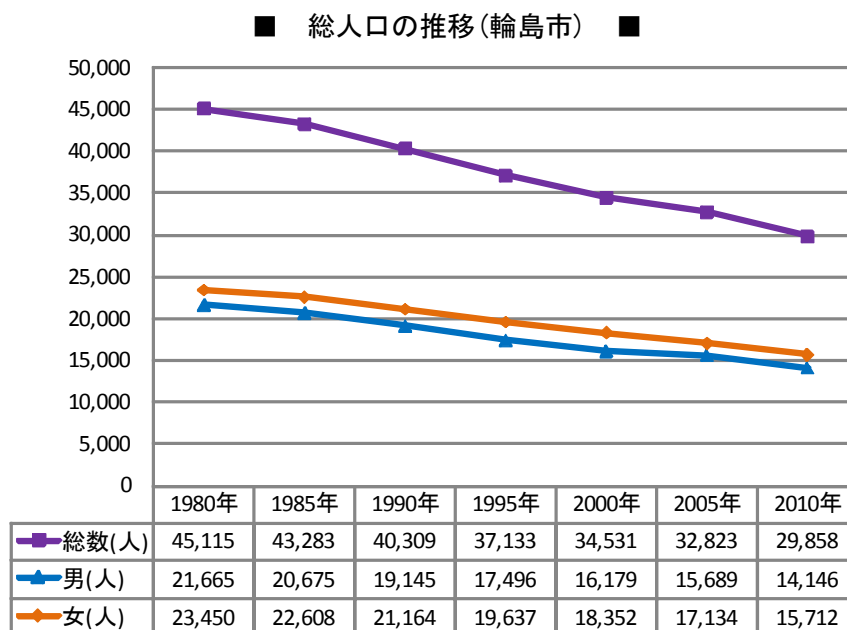
■ 年齢3区分別人口構成の推移(輪島市) ■



※2005(平成 17)年以前は門前町との合算 国勢調査

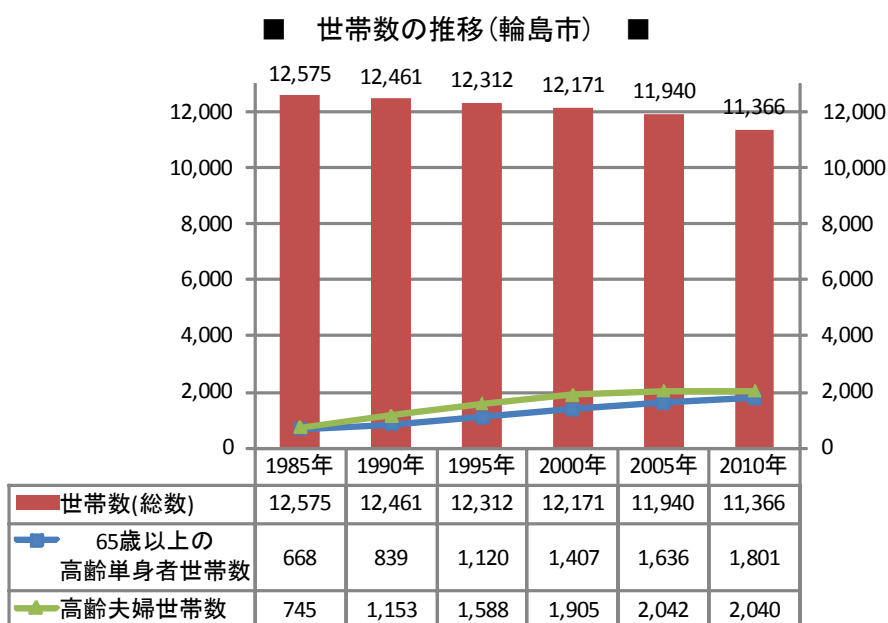
本市は 1990(平成 2)年時点で 21%の超高齢社会の基準を超え、2010(平成 22)年では人口の 38%が 65 歳以上の高齢者となっています。

(2) 人口の推移



※2005(平成 17)年以前は門前町との合算 国勢調査

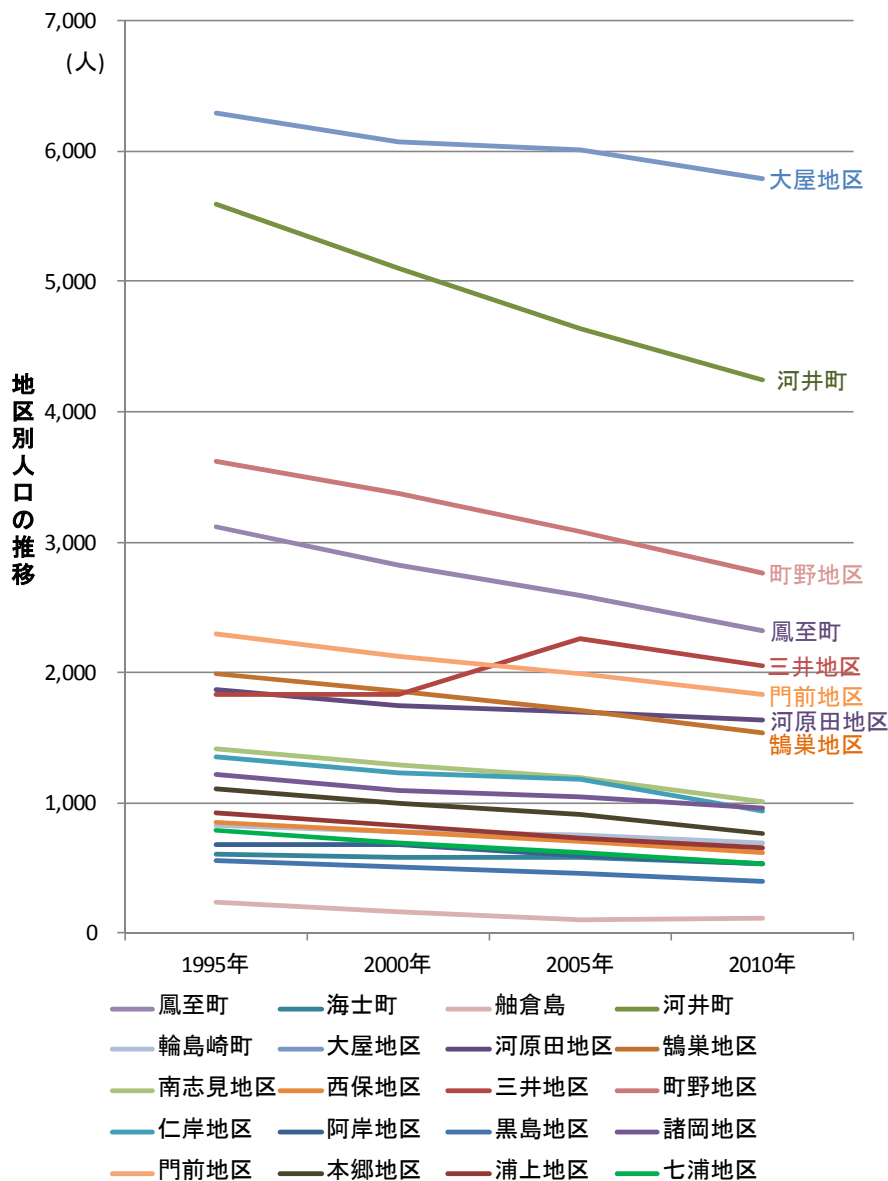
本市の総人口は1980(昭和 55)年から2010(平成 22)年の30年間で当時の約3分の2まで減少しています。



※2005(平成 17)年以前は門前町との合算 国勢調査

人口の減少に伴って市全体の世帯数も減少し続けています。一方、高齢者が住む世帯は増加傾向にあり、65歳以上の高齢単身者世帯や高齢夫婦世帯数(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)が1985(昭和 60)年から2010(平成 22)年までの25年間で2倍以上に増加しています。また、2010(平成 22)年ではこれら2種類の世帯で全体の約34%を占めています。

■ 地区別人口の推移(輪島市) ■



■ 1995(平成7)年を100としたときの2010(平成22)年の人口(輪島市) ■

三井地区	大屋地区	海士町	河原田地区	輪島崎町	門前地区	諸岡地区	阿岸地区	鶴巣地区	町野地区
112.0	92.0	87.8	87.0	82.9	79.6	78.6	78.6	77.1	76.1
河井町	鳳至町	西保地区	南志見地区	浦上地区	黒島地区	本郷地区	仁岸地区	七浦地区	舳倉島
76.0	74.6	72.6	71.5	70.8	70.5	69.6	69.5	66.9	46.0

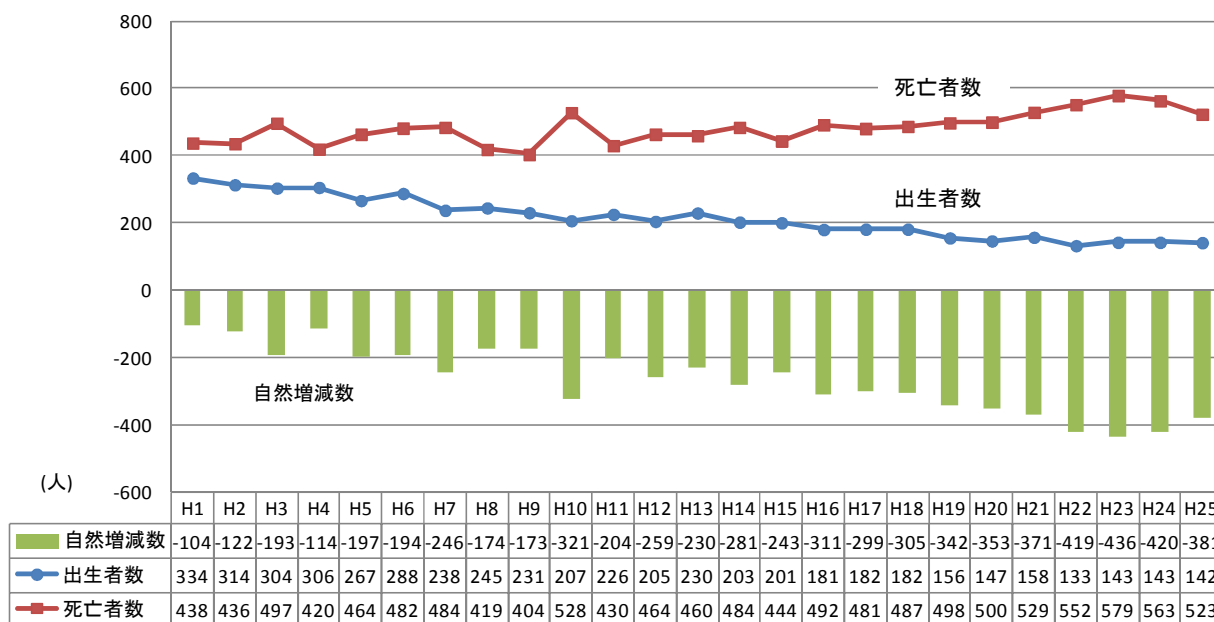
国勢調査

グラフを見ると、三井地区は日本航空第二高等学校(現在の日本航空高等学校石川)の開校や能登空港の開港があった時期に人口が増加していますが、どの地区においても概ね減少傾向が見られます。特に、河井町において減少数が大きいことが見て取れます。

また、1995(平成7)年を100としたときの2010(平成22)年の人口の表を見ると、旧門前町内で人口減少率が高いことがわかります。加えて、舳倉島では人口が半分以下になったことが見て取れます。

(3) 人口動態

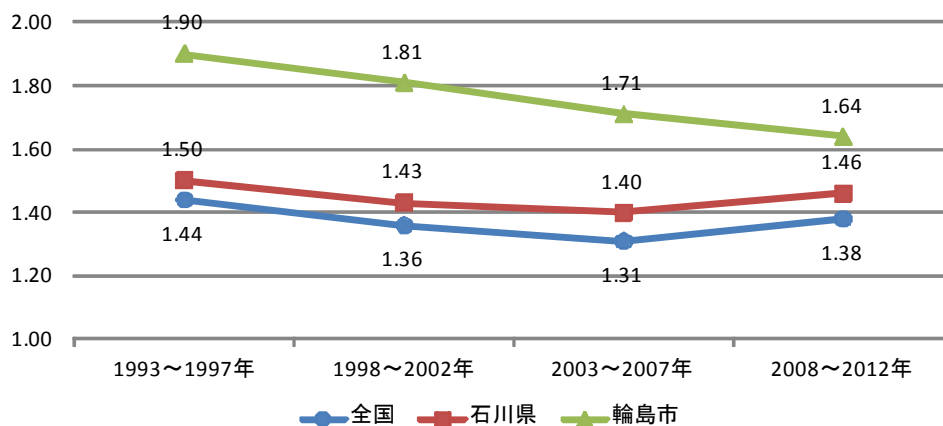
■ 自然動態の推移(輪島市) ■



※2005(平成 17)年以前は門前町との合算 輪島市市民課

出生者数から死亡者数を引いた自然増減は減少が続いています。その推移は、出生者数が減少傾向、死亡者数が増加傾向となっています。近年では400人を超える大幅な自然減少の年が見られます。

■ 合計特殊出生率の推移 ■

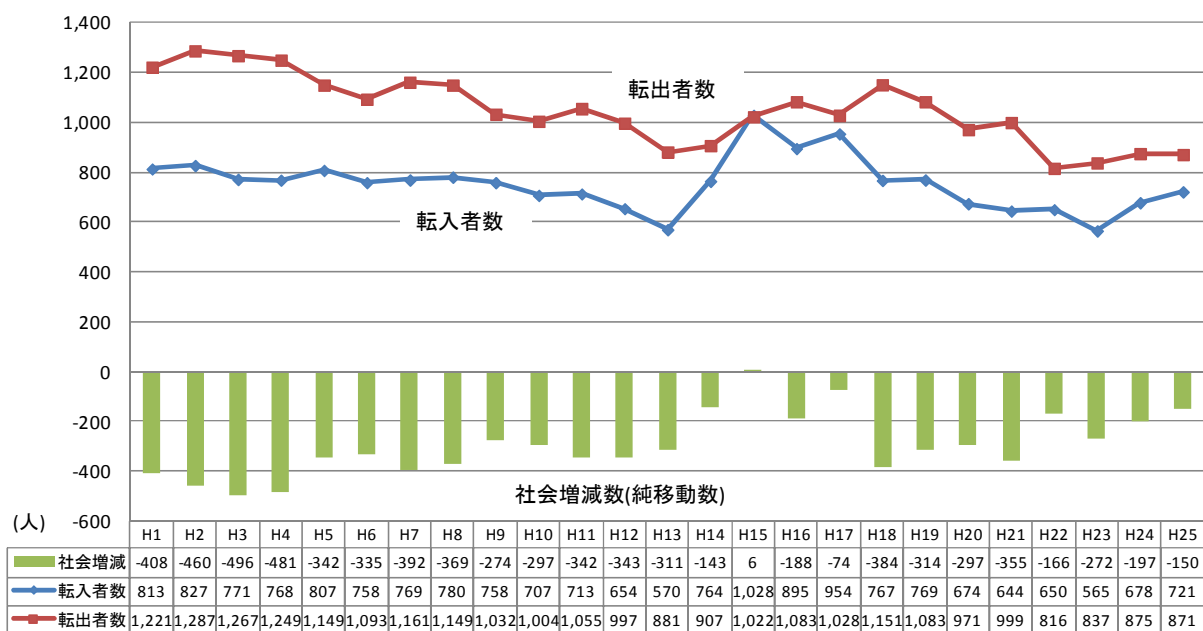


人口動態保健所・市町村別統計

本市の合計特殊出生率※は、全国や石川県全体よりも高い水準で推移していますが、著しい減少が見られ、上昇に転じた全国や石川県全体の値に近づいてきています。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

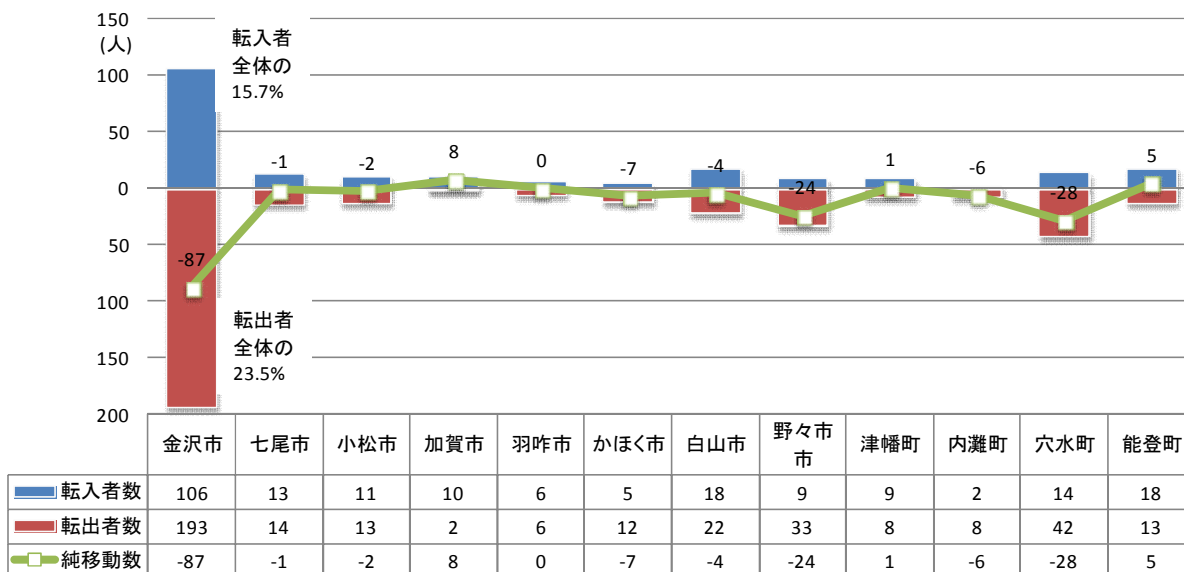
■ 社会動態の推移(輪島市) ■



※2005(平成 17)年以前は門前町との合算 輪島市市民課

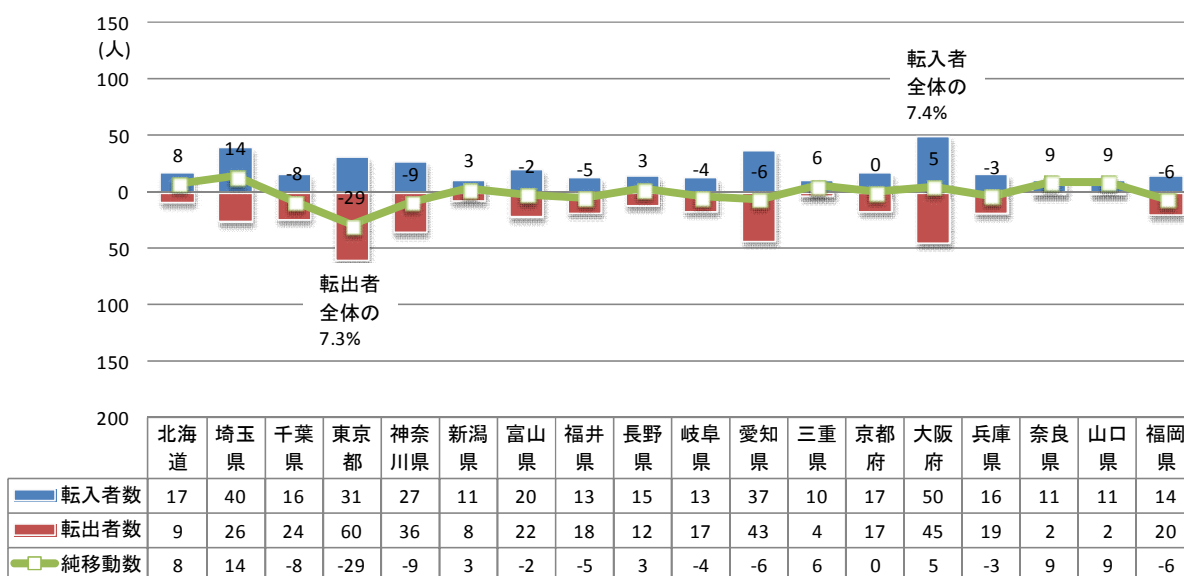
転入者数から転出者数を引いた社会増減(純移動)数は、概ね転出超過となっています。しかし、2001(平成 13)年以降はそれ以前と比べ、年によって社会増減数にばらつきが見られるようになり、2003(平成 15)年には転入超過となっています。転入超過の要因は日本航空第二高等学校(現在の日本航空高等学校石川)の開校や能登空港の開港、臨空産業団地への企業進出などが考えられます。また、平成の初頭に比べ 2008(平成 20)年以降は人口移動自体の総数も減少傾向にあります。

■ 県内市町との人口移動(輪島市, 2013(平成 25)年, 移動者数が 10 以上の市町のみ) ■



住民基本台帳人口移動報告

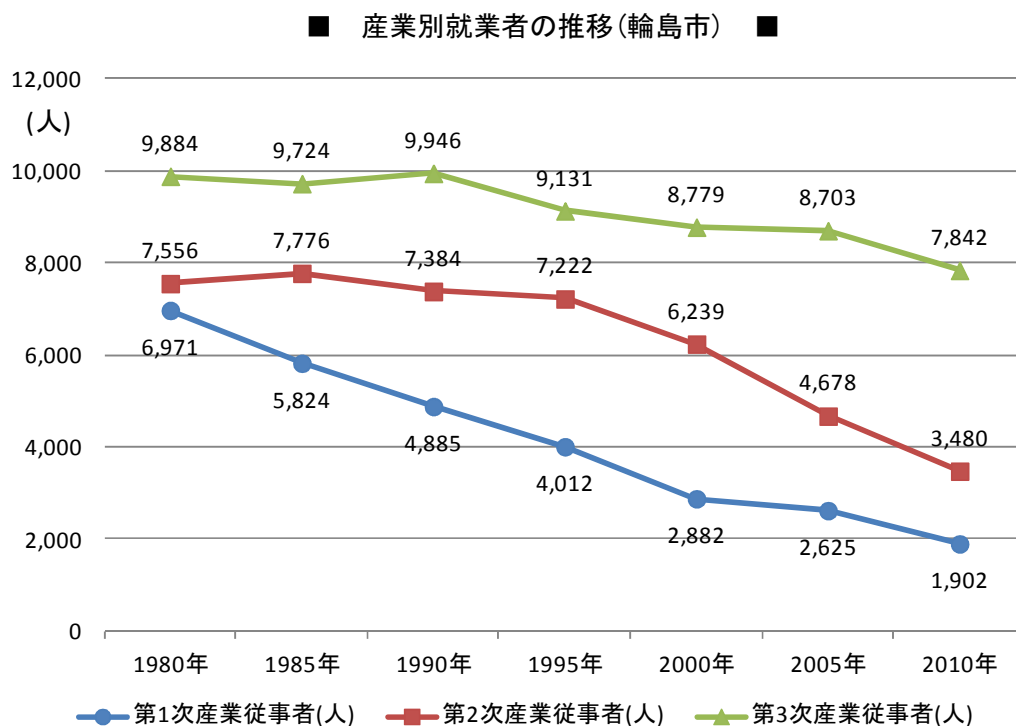
■ 県外との人口移動(輪島市, 2013(平成 25)年, 転入転出のいずれかが 10 人以上の都道府県のみ) ■



住民基本台帳人口移動報告

まず、本市から転出する人の移動先を見ると、金沢市が最も多く 193 人となっています。次いで多いのは東京都の 60 人です。本市の隣接市町を見ると穴水町への転出が 42 人と比較的多くなっています。一方、本市に転入した人の以前の居住地を見ると、転出と同様に金沢市が 106 人と最も多くなっています。しかしながら、本市と金沢市との純移動数を見ると、87 人の転出超過となっており、人口減少の一因となっています。その他、本市との人口移動が盛んな地域は、首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏となっており、大学進学や就職による人口流出との関係性の高さが見て取れます。

(4) 産業別就業者

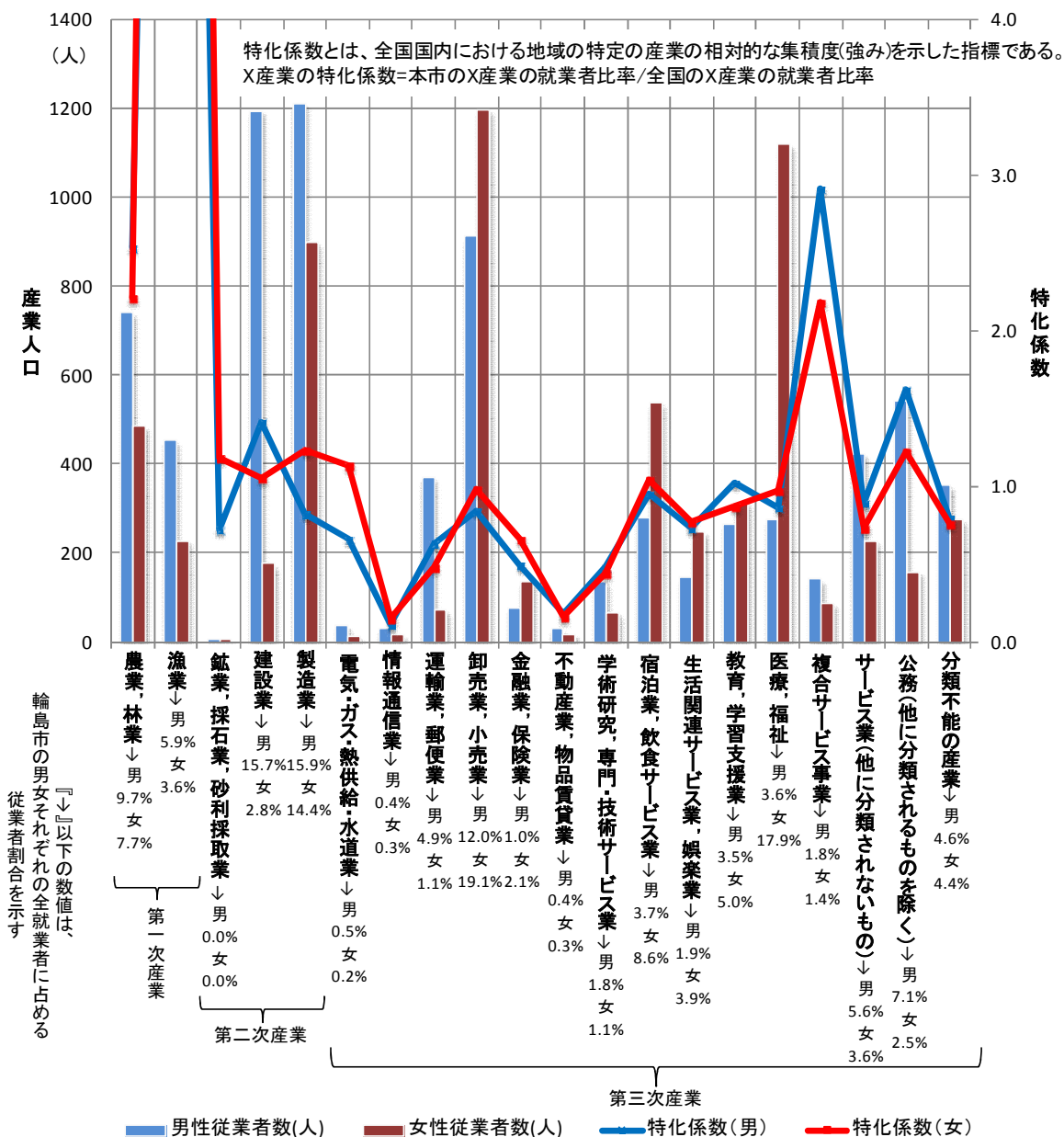


国勢調査

第1次産業の就業者数は他の産業より早い時期に速いペースで減少してきたことがわかります。第二次産業(鉱業・採石業・建設業・製造業)と第三次産業(サービス業)も1990年代に入ってから減少傾向であり、特に近年は第二次産業就業者数の減少が著しくなっています。

■ 男女別産業別人口(大分類) 2010(平成 22)年 ■

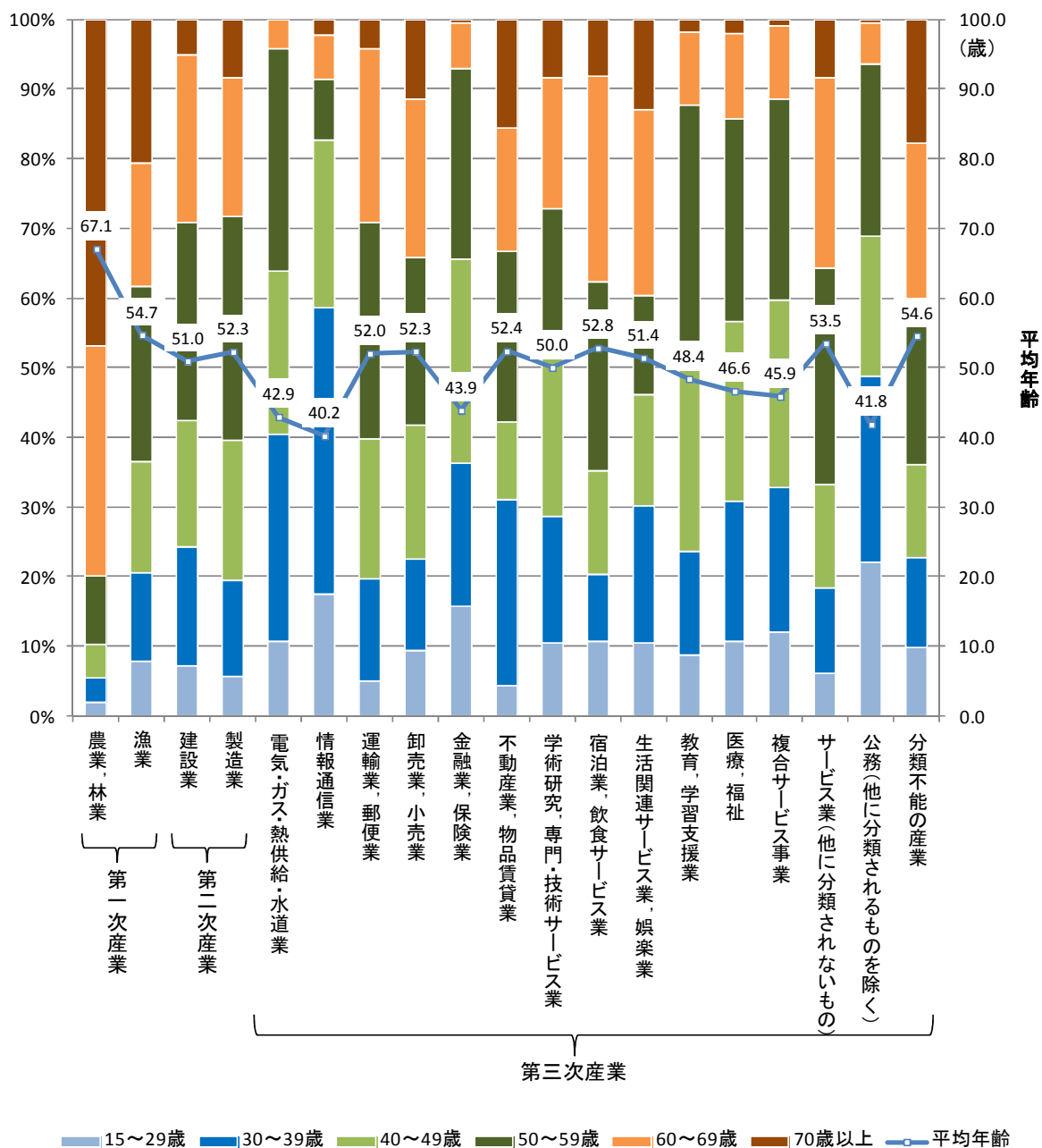
漁業の特化係数 男:15.1 女:21.6



国勢調査

本市では、男性は製造業、女性は卸売業・小売業に最も多く従事しています。これらは輪島塗と朝市によって押し上げているものと考えられます。次いで就業者が多いのは、男性が建設業、女性が医療・福祉です。高齢者の増加が女性の医療・福祉従事者数を押し上げているものと考えられます。一方、特化係数に着目すると、やはり第一次産業が高く、特に漁業は男性で15.1、女性で21.6ポイントと、本市では漁業が非常に盛んであることを示しています。また同時に農林水産協同組合等が含まれる複合サービス事業従事者も全国に比べ割合が高くなっています。

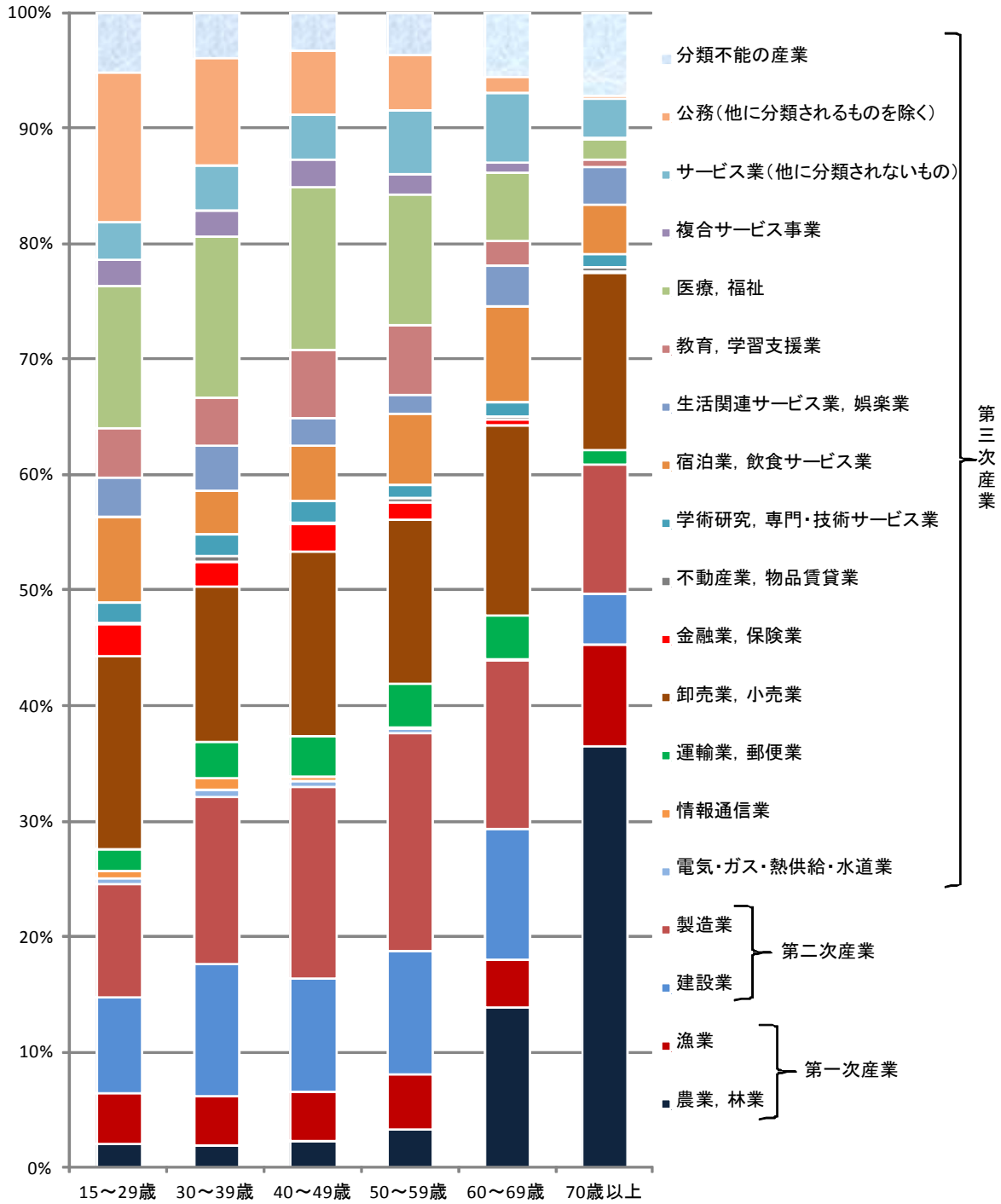
■ 年齢階級別産業人口と平均年齢(輪島市, 2010(平成 22)年) ■



国勢調査

電気・ガス・熱供給・水道業や情報通信業、金融業・保険業、公務以外の産業は全て平均年齢が45歳を上回っています。特に漁業・林業は67.1歳と非常に高齢化が進んでいる状況です。漆器産業を含む製造業も8割以上が40歳以上となっており、今後技術や技能を受け継ぐ若者の割合が低くなっています。

■ 各年齢階級の就業産業分野(輪島市, 2010(平成22年)) ■



国勢調査

第一次産業は60歳以上から就業割合が高くなりますが、59歳以下ではどの年齢階級でも同様の割合となっています。15~29歳の職業選択に着目すると、漆器産業を含む製造業は、他の年齢階級に比べれば割合が低いものの、10%程度を占めています。また、15~29歳は30~39歳に比べ建設業の割合が減り、公務や宿泊業・飲食サービス業が上昇しています。

5. 人口の現状分析まとめ

(1) 止まらない人口減少と少子高齢化

本市の人口は昭和より減少を続け、1980(昭和 55)年から 2010(平成 22)年の 30 年間で当時の人口の約 3 分の 2 まで減少しています(5 頁参照)。

また同時に少子高齢化が進んでおり、2010(平成 22)年では、住民の 38%が 65 歳以上の高齢者です(4 頁参照)。

(2) 戻らない若者

本市にある中学・高校卒業後の進路となる機関については、総合大学が無く、航空関係の専門学校が 1 校と漆芸技術研修所があるのみのため、高等教育機関進学率 80%まで上昇している近年では、必然的に本市から一度出ていく若者が多くなります。

しかし、高等教育機関を卒業した世代 20 代後半から 30 代前半世代の人口ピラミッドの厚みが十分ではありません(3 頁参照)。すなわち、多くの若者が Uターンしていないことが分かります。

(3) 低下する合計特殊出生率

平成の初頭では全国や石川県全体に比べ 0.4 ポイント以上高い水準であった合計特殊出生率が年々下がり、全国や石川県全体の水準に近づきつつあります(7 頁参照)。原因としては、夫婦が 2 人目以降の子どもに意識が向かないことや、全国的に取り上げられている未婚率の上昇が考えられます。

(4) 企業の後継者問題

多くの産業で平均年齢が 45 歳を上回っています(12 頁参照)。特に漁業・林業は 67.1 歳と非常に高齢化が進んでいる状況です。漆器産業を含む製造業も 8 割以上が 40 歳以上となっており、今後技術や技能を受け継ぐ若者の割合が低くなっています。伝統的な技術に限らず、企業存続への課題になります。

6. アンケート結果

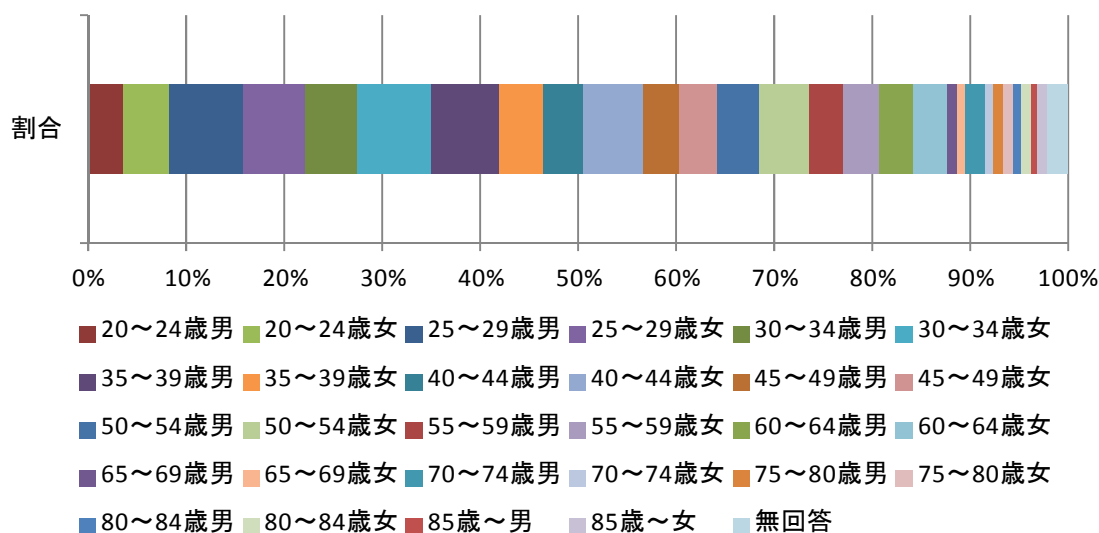
この度の総合戦略を策定するにあたり、市民のニーズを反映するためにアンケートを実施致しました。これまでの総合計画策定の際のアンケート結果と比較、検討が行えるように、アンケートはこれまで同様 20 歳以上の市民アンケートと中高生アンケートの 2 種類とするとともに、新しい課題に対応するため設問の新設等の工夫を行いました。

(1) 20 歳以上の市民アンケート

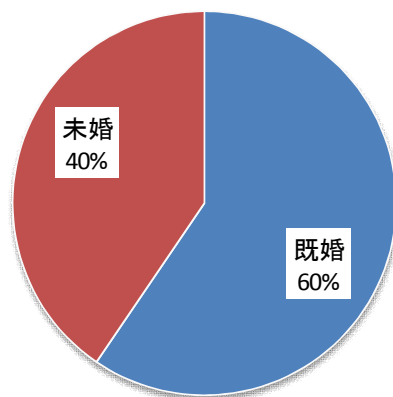
① 中高生アンケートの概要

- ・ 調査対象 輪島市内に住む 20 歳以上の男女
- ・ 調査方法 アンケート用紙を郵送にて配布・郵送にて回収
- ・ 実施時期 2015(平成 27)年 7 月 17 日～24 日
- ・ 配布数 2600
- ・ 回収数 688
- ・ 回収率 26.4%

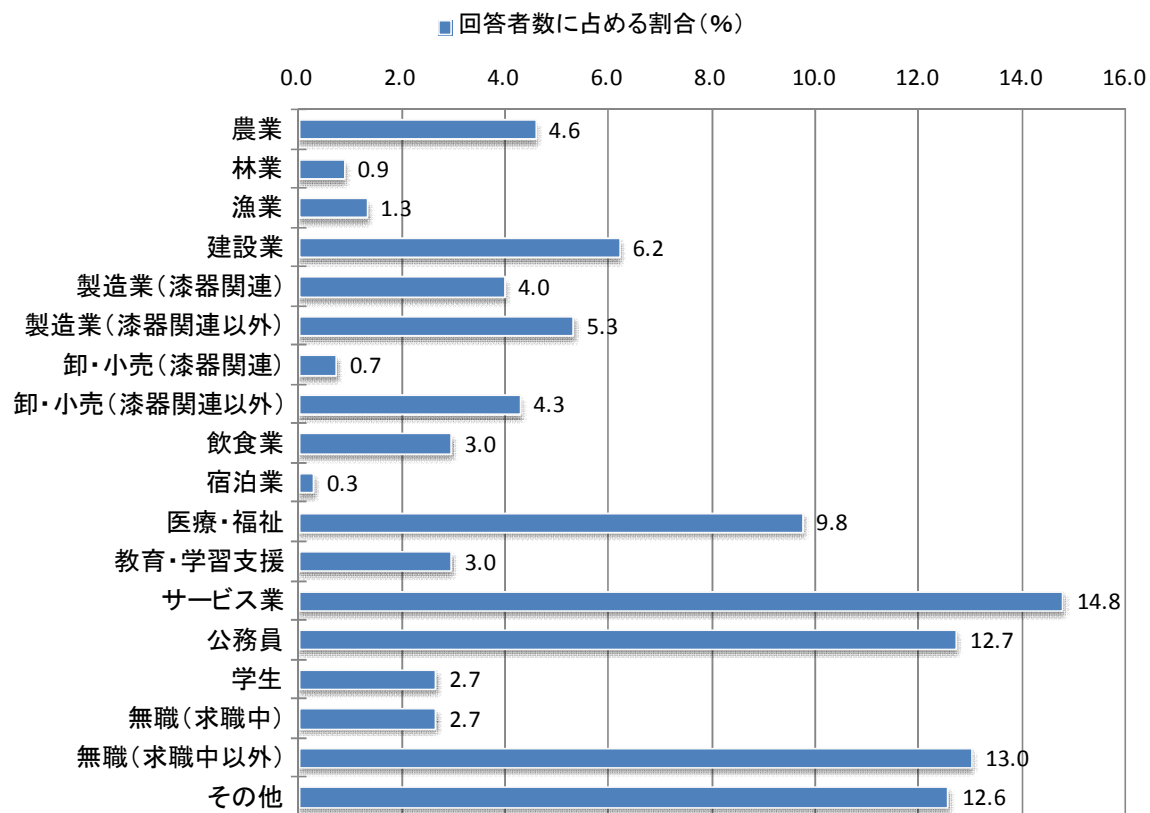
■ 回答者の性別・年齢別階級 (N=688) ■



■ 回答者の配偶者の有無 (N=652) ■

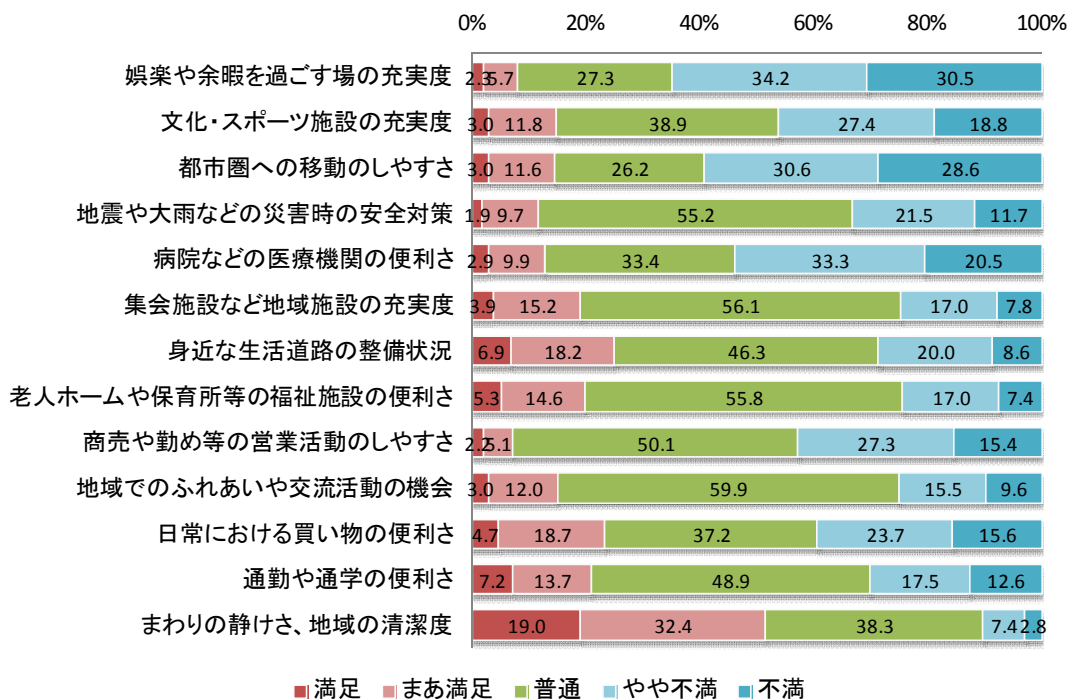


■ 回答者の職業(当てはまるものすべてに回答, N=688, 回答者数=676) ■

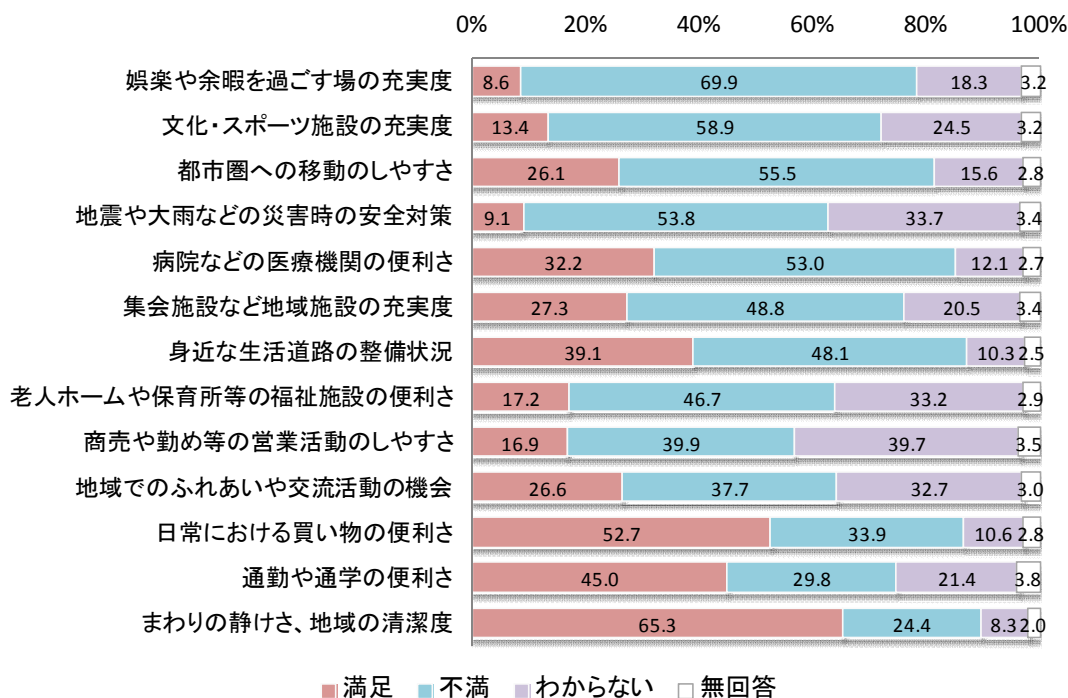


「その他」の内容…団体職員、運送業など

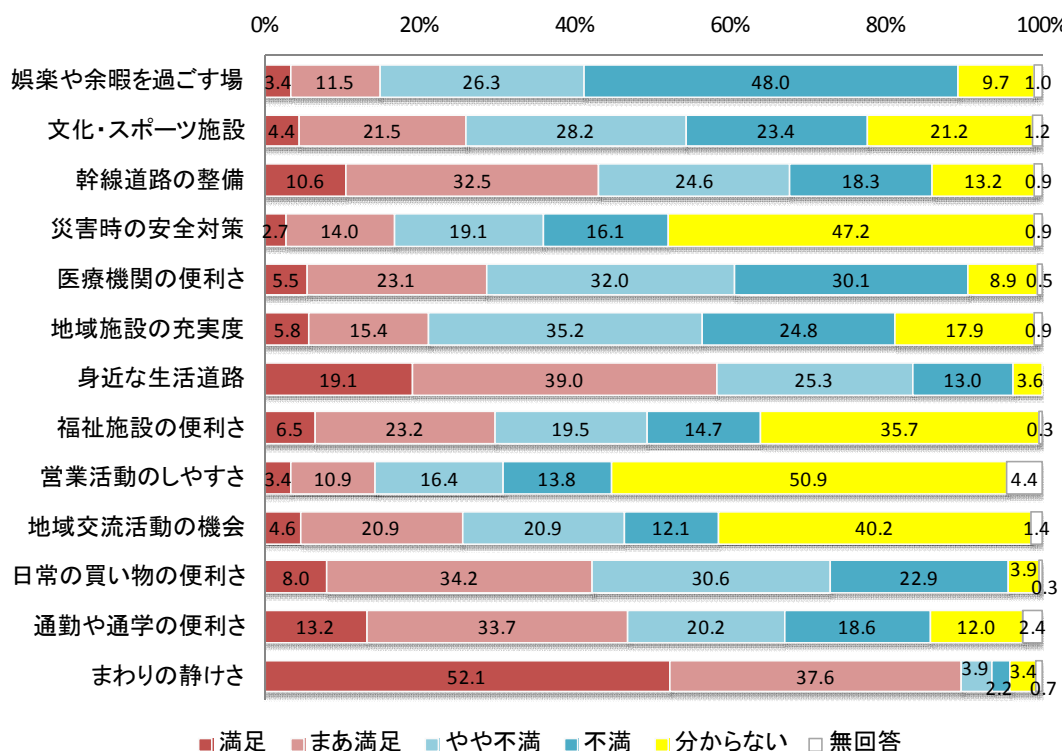
■ 住んでいる地区での暮らしの満足度 (N=666, 2015 (平成 27) 年アンケート) ■



■ 住んでいる地区での暮らしの満足度 (旧輪島市, 1999 (平成 11) 年アンケート) ■



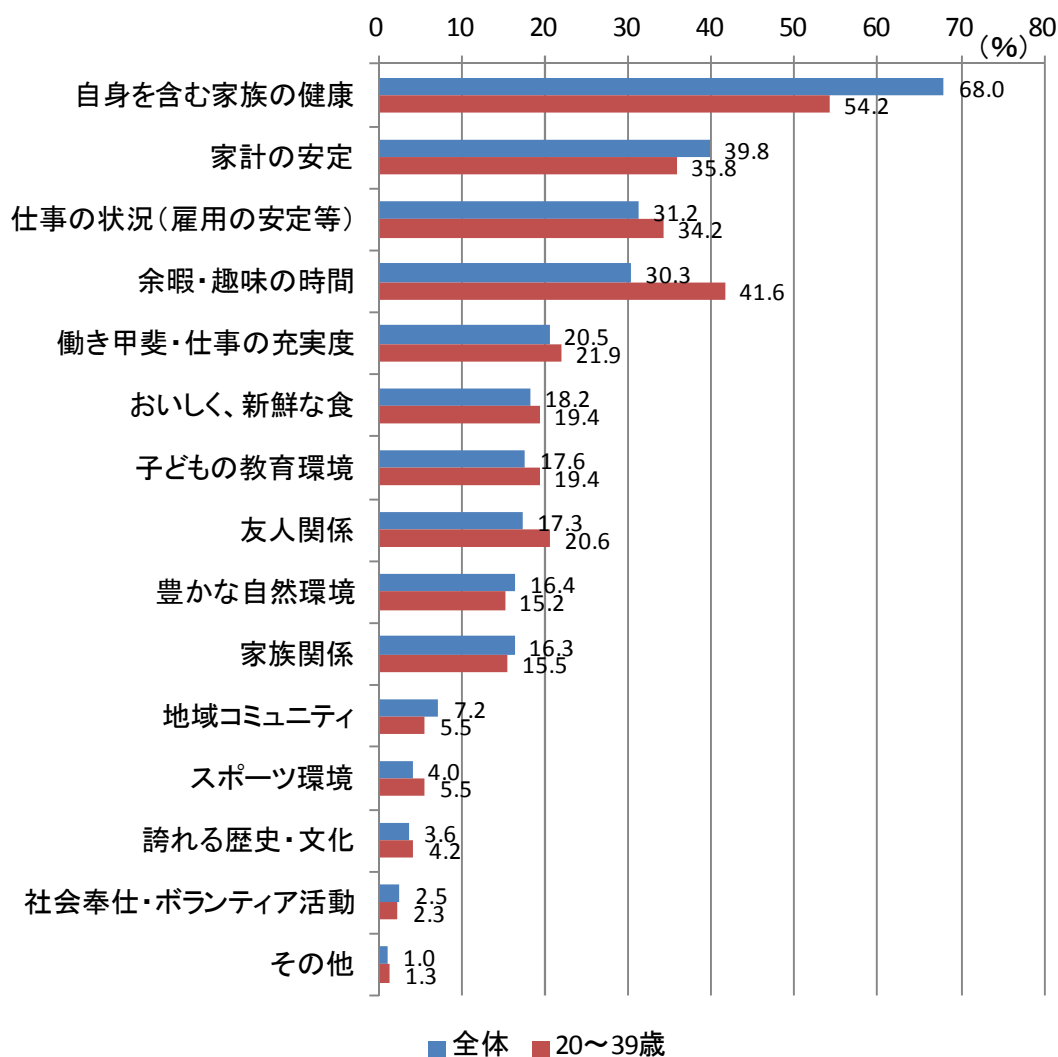
■ 住んでいる地区での暮らしの満足度(旧門前町, 2001(平成13)年アンケート) ■



「まわりの静けさ、地域の清潔度」が最も満足度の高い項目であることは、前回と変化はありませんでした。また、前回とは回答の選択肢を変更しておりますが、多くの項目において不満割合が減少しており、特に「集会施設など地域施設の充実度」等の項目においては大きく減少している結果となっています。「娯楽や余暇を過ごす場の充実度」に対して最も不満が上がっていることについて過去と現在で変化はありませんでした。2015(平成27)年の結果のみを見ると、半数以上の項目で普通以上の満足度となっていますが、先述した「娯楽や余暇を過ごす場の充実度」や「都市圏への移動のしやすさ」、「病院などの医療機関の便利さ」に対して、半数以上の市民が不満を持っていることが見て取れます。

■ 日ごろ大切に思っていること ■

(3つ選択※, 全体 N=1968・回答者数=669, 20~39歳 N=919・回答者数=310)



「その他」の内容…祭りなどのイベント、生活環境・衣食住のバランス、地域の活性化など

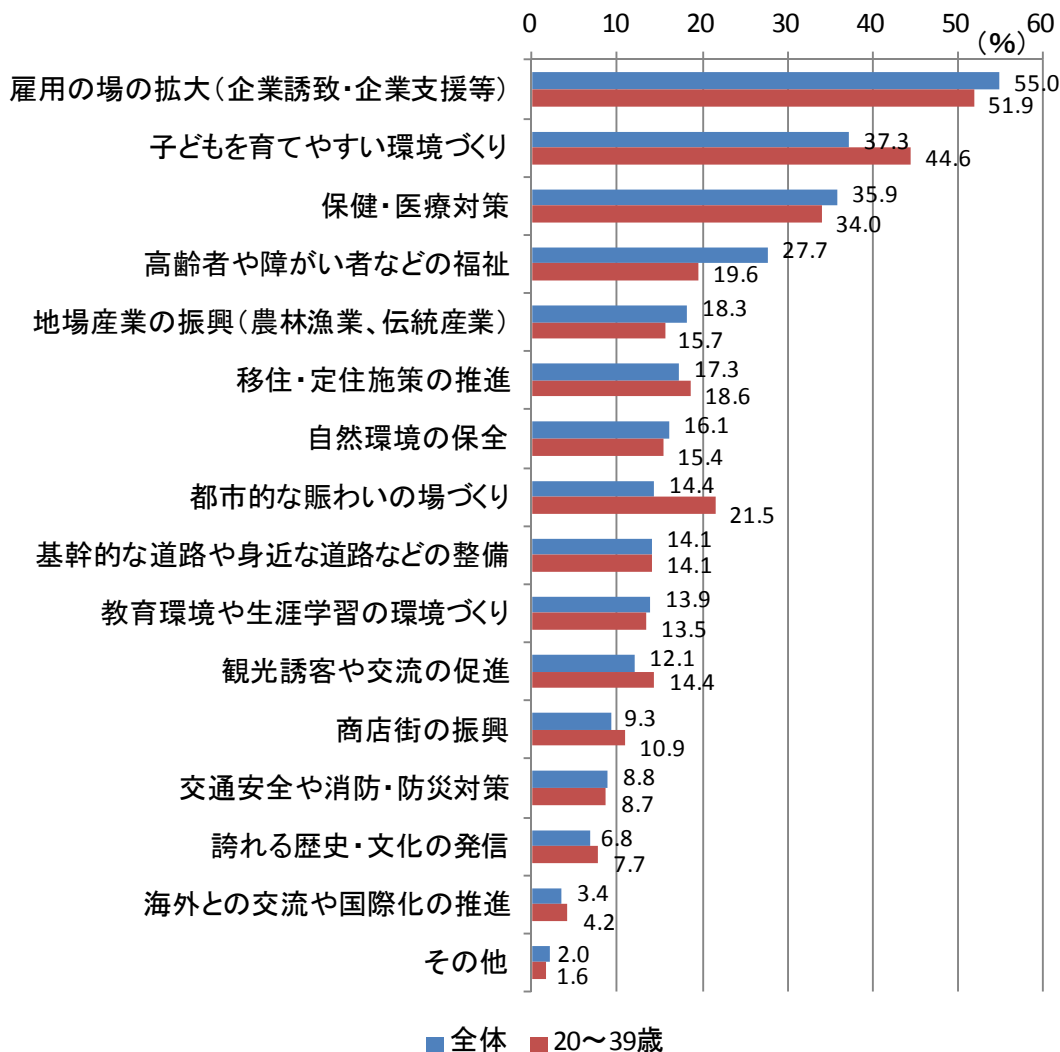
※3つ未満の回答も集計の対象とした

市民全体を見ると、日ごろ最も大切に思っていることは、「自身を含む家族の健康」であり、他の項目と比較して非常に重視していることが見て取れます。次に割合が高いのは「家計の安定」や「仕事の状況」など、お金に関わることが挙がっています。

20~39歳に絞って見ると、「余暇や趣味の時間」を大切にしている市民の割合が高くなっていることが見て取れます。

■ 市に優先的に取り組んで欲しい事 ■

(3つ選択※, 全体 N=1889・回答者数=646, 20~39歳 N=924・回答者数=312,
2015(平成27)年アンケート)



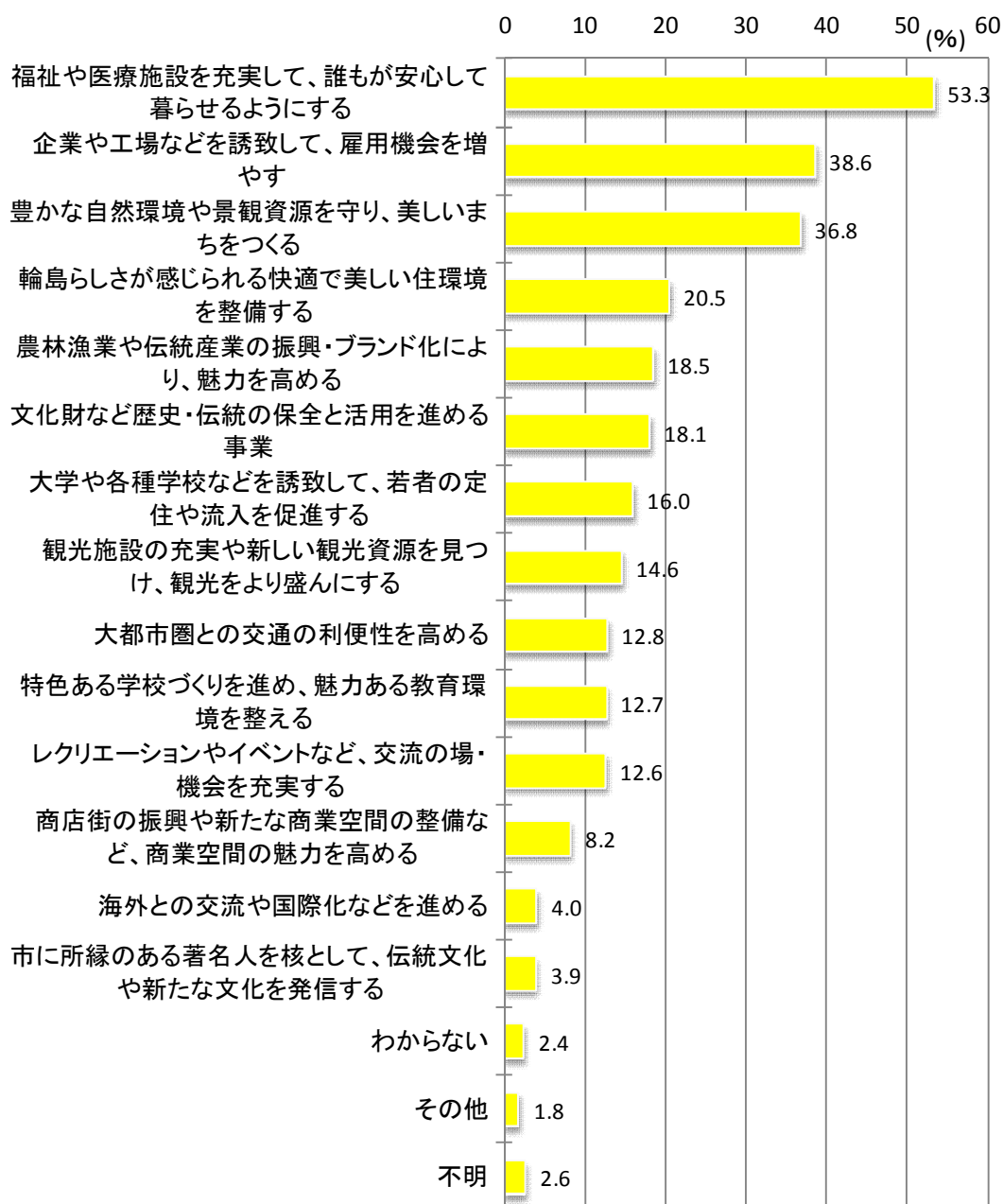
「その他」の内容…スポーツの大会誘致、障害のある子どもの住みやすい環境づくり、自営業者への支援など

※3つ未満の回答も集計の対象とした

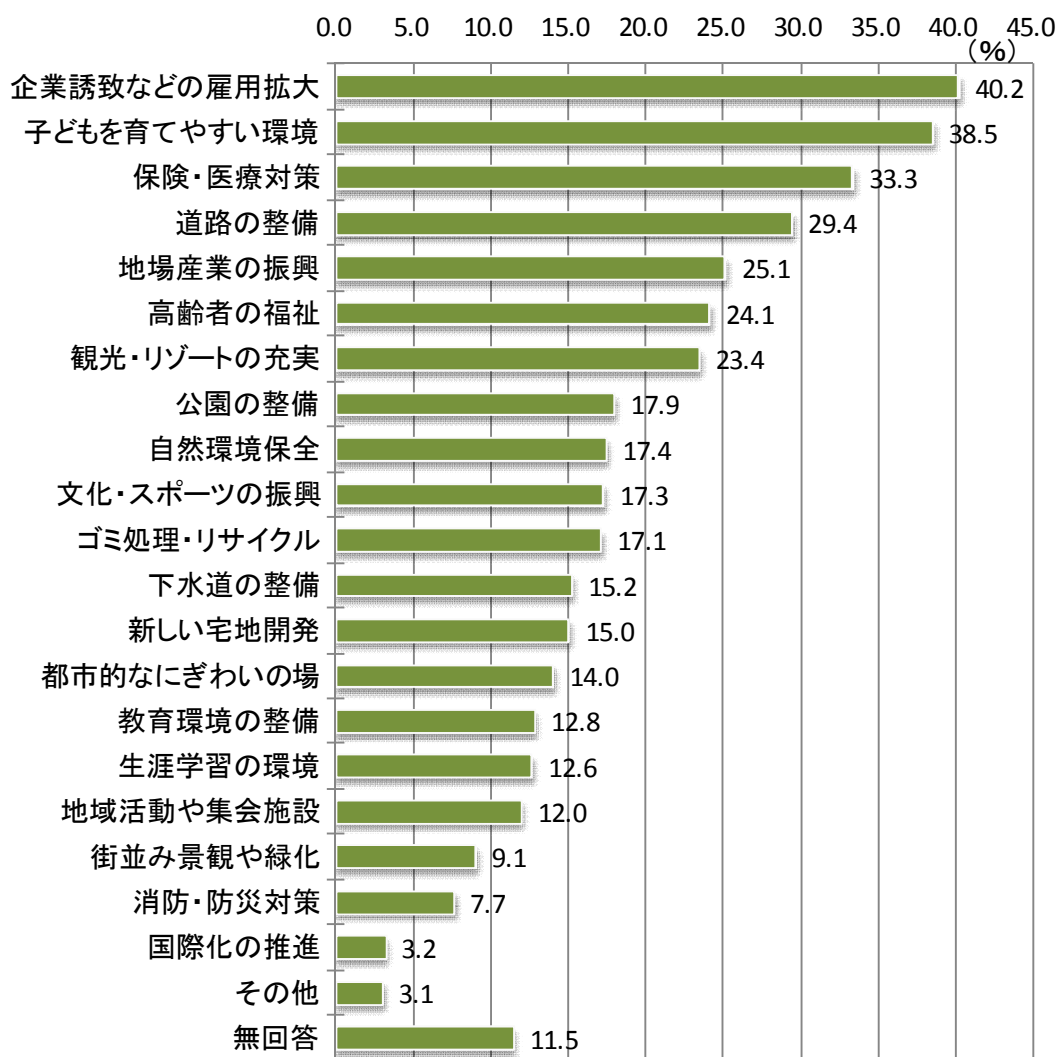
市民は市に対して、企業誘致や企業支援等の「雇用の場の拡大」に最も期待していることが見て取れます。また、「子どもを育てやすい環境づくり」や「保健・医療対策」が30%以上を占めています。

20~39歳に焦点を当てると、「子どもを育てやすい環境づくり」についての割合が一段と高くなっていることや「都市的な賑わいの場づくり」の割合が高いことが特徴として挙げられます。

■ 輪島市がさらに活性化し、魅力を高めていくために、今後力をいれなければならないと思う事(3つまで選択, 2006(平成18)年アンケート) ■



■ 予算を地域づくりのどの仕事に優先的に使ってほしいか(4つまで選択, 旧門前町, 2001(平成13)年アンケート) ■

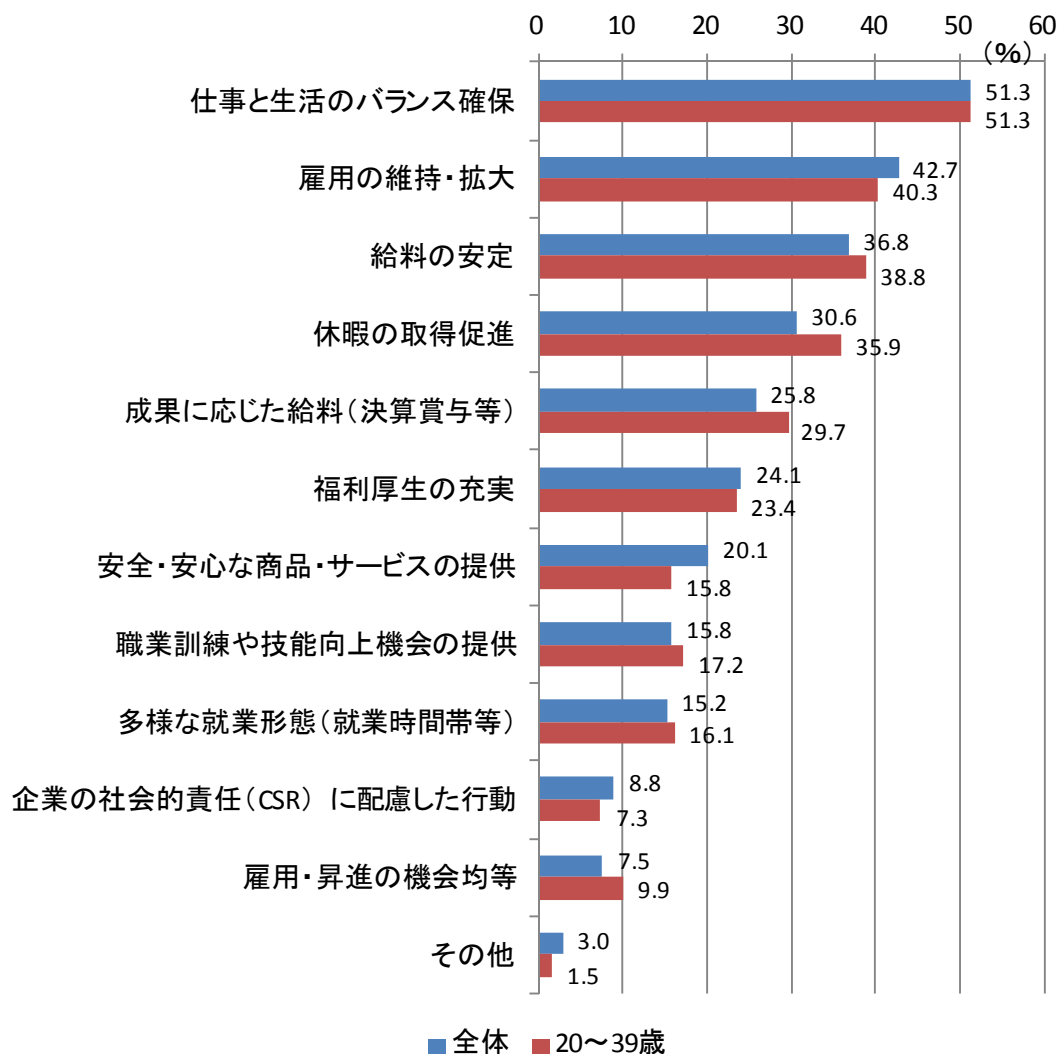


2001(平成13)年や2006(平成18)年に行ったアンケートにおいても項目は少し異なりますが、同義の設問を設けています。今回実施した結果(全体)と比較すると、「雇用の場・機会」の拡大が何れも高い割合を示しています。

■ 勤め先に優先的に取り組んで欲しい事 ■

(3つ選択※, 全体 N=1499・回答者数=532, 20~39歳, N784・回答者数=273)

※自営業者は優先的に取り組みたいこと



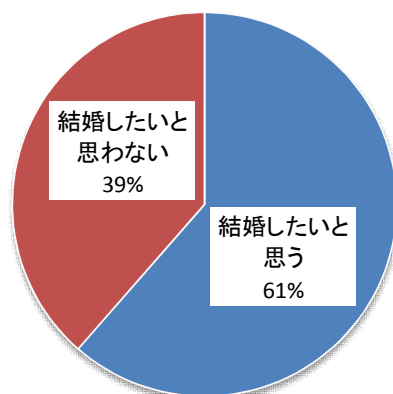
「その他」の内容…安全な仕事環境、仕事量の安定・開拓など

※3つ未満の回答も集計の対象とした

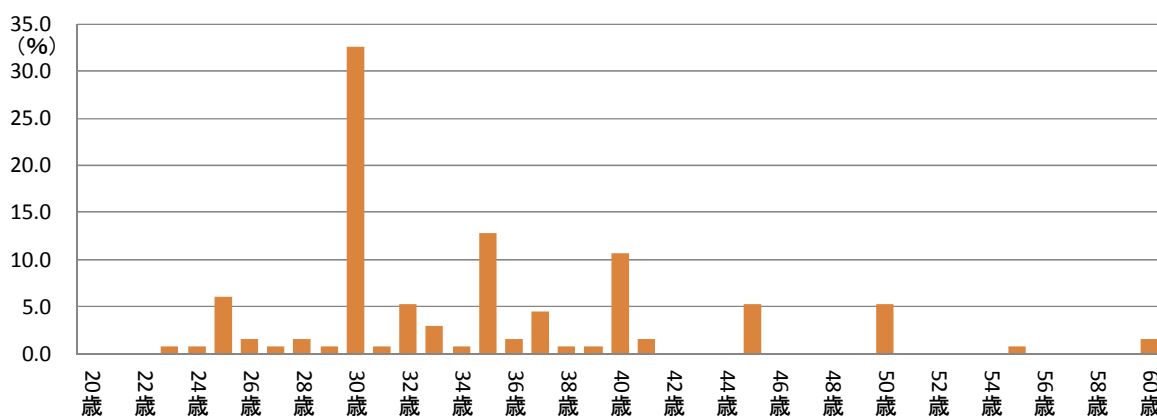
市民(全体)は勤め先に対して、「仕事と生活のバランスの確保」を最も求めていることがわかります。次に続くのは、「雇用の維持・拡大」、「給料の安定」と安定性を求める傾向が見られます。

20~39歳に絞って見ても、ほぼ全体と同様の傾向が見られます。しかし、給料に関わる部分や技能向上の機会に対する部分で勤め先への期待が若干大きいことが見て取れます。

■ 結婚願望 (N=254) ■

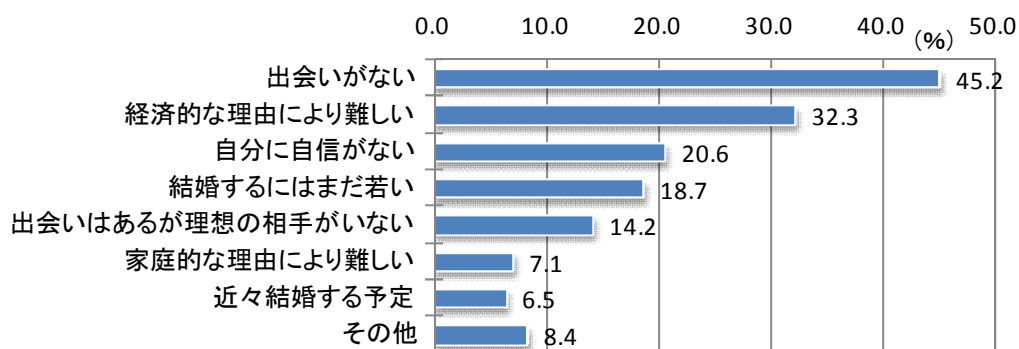


■ 結婚したい年齢 (N=132) ■



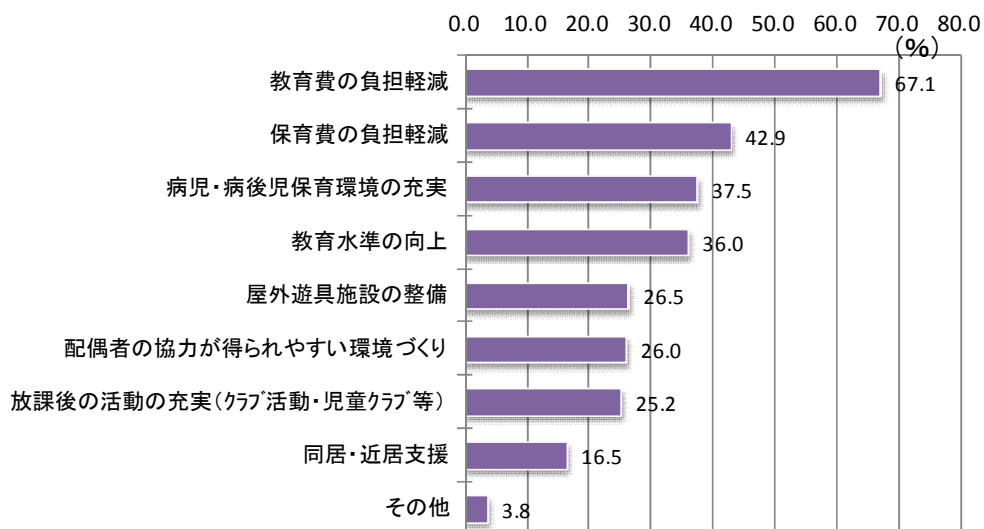
※結婚したい年齢を回答した 132 人のうち 78 人 (59.1%) が 30 歳未満未婚者のうち、半数以上が結婚したいと考えており、特に 30 歳までに結婚したいという市民が多いことが分かります。

■ 結婚していない理由 (当てはまるもの全て選択, N=237, 回答者数=155) ■



「その他」の内容…職業柄難しい、もうしばらく一人で居たいなど結婚していない理由として、「出会いがない」ことを半数弱の人が挙げています。

■ 優先的に取り組んで欲しい子育て支援(3つ選択※, 全体, N=1351, 回答者数=480) ■



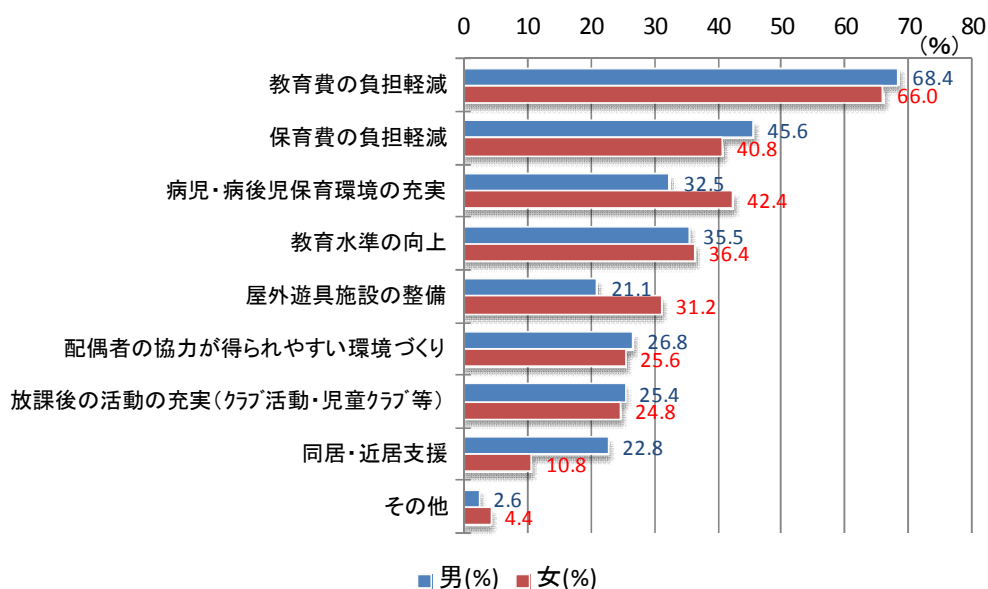
「その他」の内容…屋内でも遊べる施設の整備、図書館の整備など

※3つ未満の回答も集計の対象とした

教育費や保育費といった経済的支援が最も求められていることがわかります。次いで、子どもが病気にかかった時のサポートが重視されています。また、教育水準の向上を求める声も高いことが特筆されます。

■ 優先的に取り組んで欲しい子育て支援

(3つ選択※, 男女別, 男性 N=640・回答者数=228, 女性 N=706・回答者数=250) ■



※3つ未満の回答も集計の対象とした

男性と女性で優先して欲しいと考える支援に差が見られます。女性は子どもの健康や安全を重視するのに対し、男性は経済的な部分を重視する傾向が見られます。また、同居・近居に対しても、男女間で考え方に差があることを見て取ることができます。

■ 今後5年間の輪島のまちづくりに対する要望(自由記述) ■

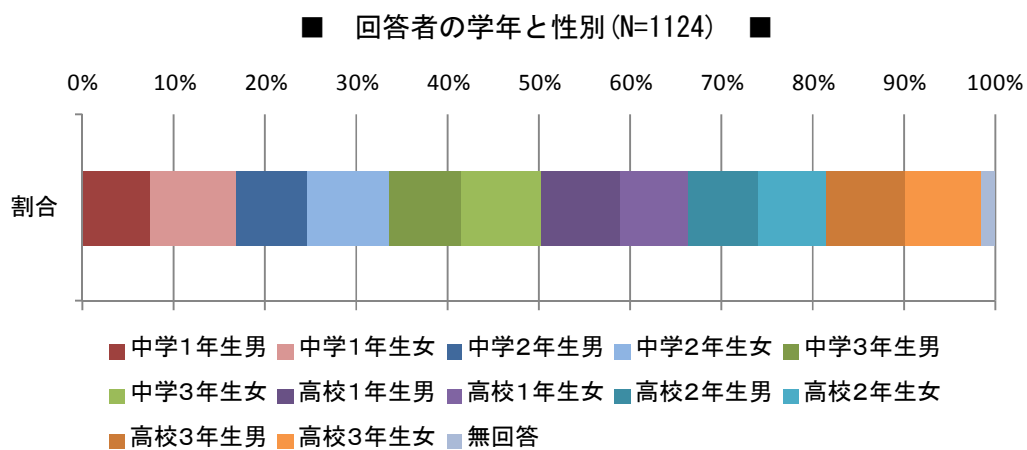
- ・企業誘致や雇用の拡大を希望する内容(50件)
- ・買い物施設や飲食店、娯楽施設の誘致を希望する内容(29件)
- ・観光業の振興を希望する内容(27件)
- ・公園をはじめとする子どもの遊び場の整備を希望する内容(22件)
- ・子育て支援の充実を希望する内容(22件)
- ・医療の充実を希望する内容(19件)
- ・UターンやIターンなど移住者の受け入れを積極的にすべきとする内容(16件)
- ・公園やスポーツ施設以外の公共施設の整備や維持管理に対する要望(16件)
- ・公共交通の利便性の向上や周知活動への要望(16件)
- ・道路や歩道の整備に対する要望(推進意見15件、反対意見4件)
- ・人口減少対策を希望する内容(15件)
- ・高齢者福祉の充実を希望する内容(12件)
- ・若者が住みやすい環境づくりに対する要望(10件)
- ・労働者の福利厚生や待遇の改善を希望する内容(9件)
- ・公営住宅をはじめとする住宅に対する環境や経済的支援に対する要望(7件)
- ・教育水準の向上への要望(7件)
- ・自然保護を希望する内容(6件)
- ・空き家対策に対する要望(5件)
- ・税負担軽減を希望する内容(5件)
- ・スポーツ施設の充実を希望する内容(4件)
- ・高等教育機関の誘致を希望する内容(4件)
- ・市民の交通マナーに対する要望(3件)
- ・漆器産業の拡大や後継者への支援に対する要望(3件)
- ・小中学校の統廃合に対する要望(推進意見1件、反対意見3件)

(2) 中高生アンケート

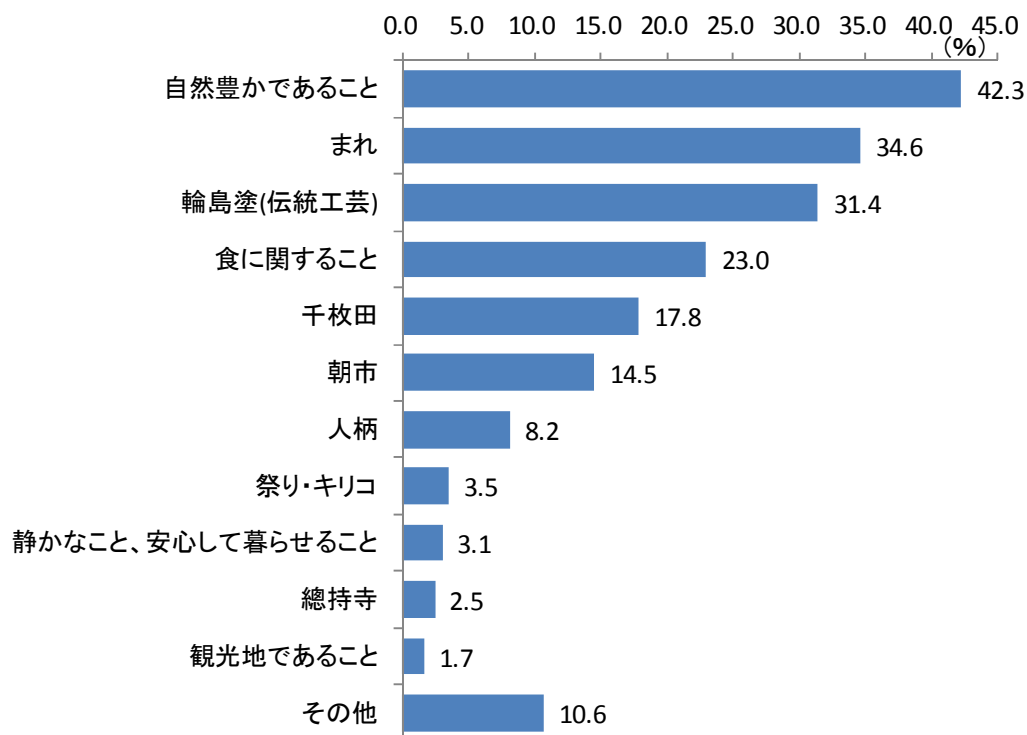
① 中高生アンケートの概要

- ・ 調査対象 輪島市内の全公立中学高校の全生徒
- ・ 調査方法 各校にて配布、回収
- ・ 実施時期 2015(平成27)年7月
- ・ 回収数 1,124

② アンケート結果



■ 今の輪島市で自慢できることは何か(2つ自由回答※, N=1960, 回答者数=1015) ■

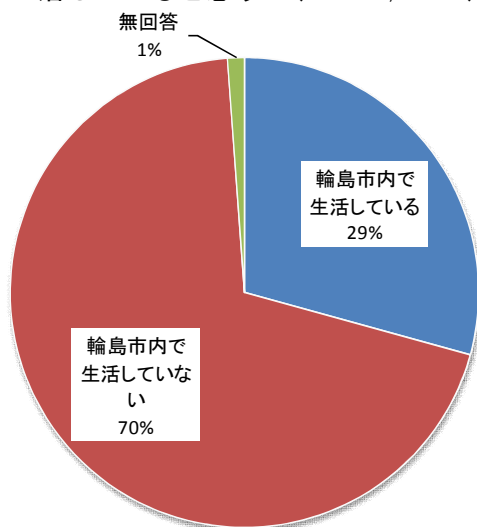


「その他」の内容…マリンタウン、町並みがきれいであること、住みやすいところなど

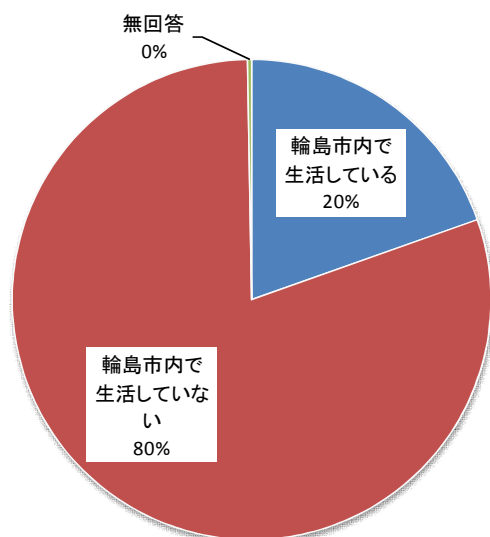
※2つ未満の回答も集計の対象とした

中高生にとって本市の自慢できることは、「自然豊か」が最も多く、朝の連続テレビ小説の「まれ」や「輪島塗(伝統工芸)」が続きました。

■ 10年後、輪島市内で生活していると思うか (N=1120, 2015(平成27)年アンケート) ■

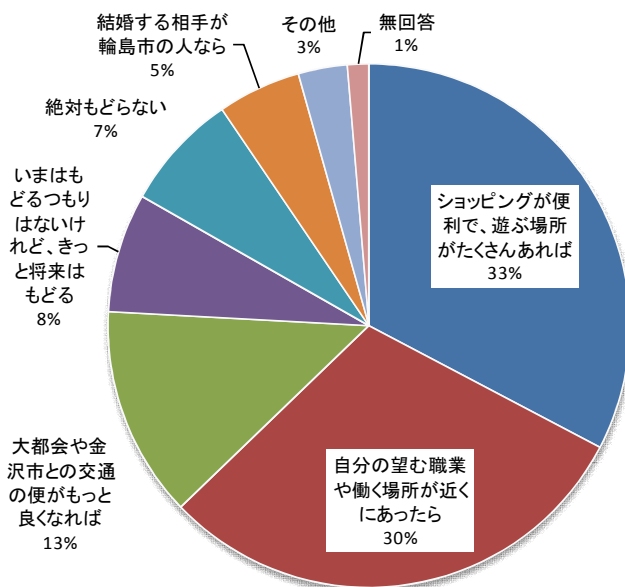


■ 10年後、輪島市内で生活していると思うか (N=1828, 1999(平成11)年アンケート) ■



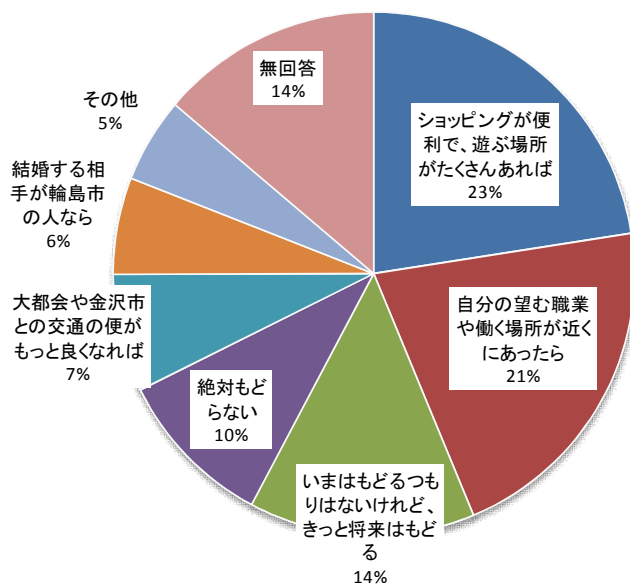
1999(平成11)年では、中学校や高校、高等教育機関を卒業した後、輪島市に残る、もしくは戻って来ることを考えている中高生は20%でしたが、2015(平成27)年では約30%に割合が上昇しています。しかし、それでもなお、約70%は市外に出ることを考えています。

■ (10年後、輪島市内で生活していないと考える中高生に対して)
 輪島市に戻るとしたら、どんな条件が必要か (N=758, 2015(平成27)年アンケート) ■



「その他」の内容…両親と住むことになったら、疲れたら、など

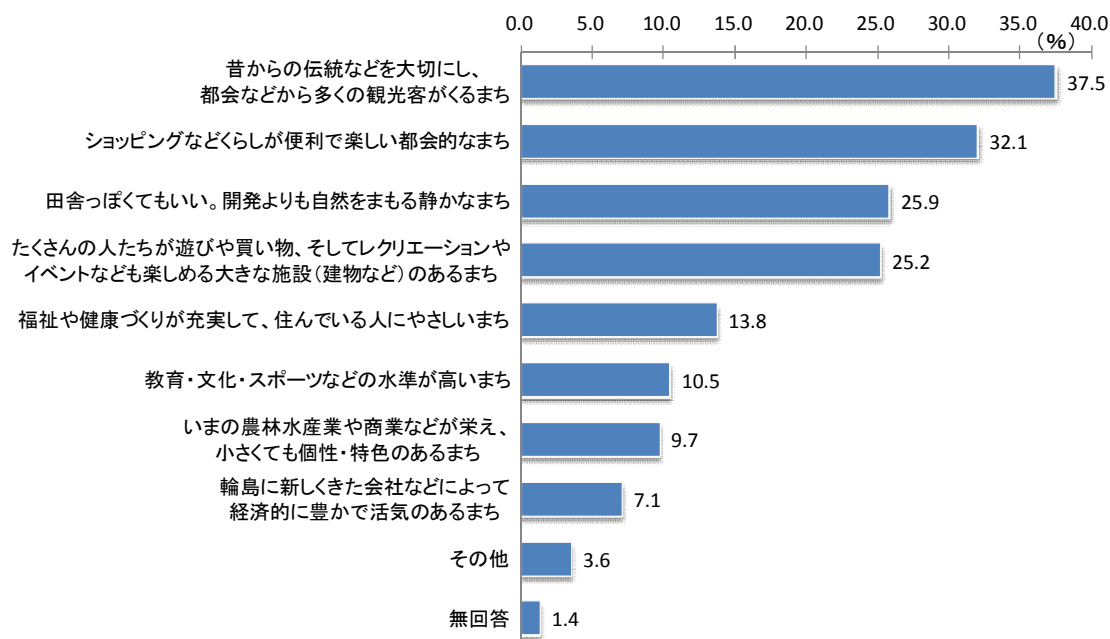
■ (10年後、輪島市内で生活していないと考える中高生に対して)
 輪島市に戻るとしたら、どんな条件が必要か (N=1465, 1999(平成11)年アンケート) ■



以前と変わらず現在も、本市に若者が戻ってくるようにするためには、生活の利便性を高めることや、働く場所を創出することが求められると考えられます。

■ 将来、輪島市はどんなまちになって欲しいか ■

(2つ選択※, N=1830, 回答者数=1098, 2015(平成27)年アンケート)

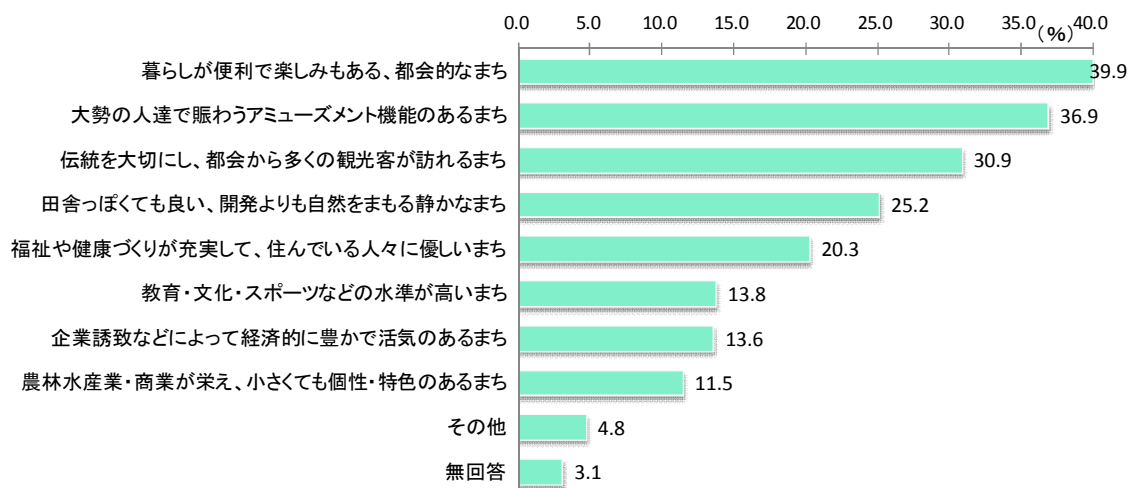


「その他」の内容…自然や伝統を守りながらも都会的なまち、人が優しく便利で賑わいのあるまちなど

※2つ未満の回答も集計の対象とした

■ 将来、輪島市はどんなまちになって欲しいか ■

(2つ選択, N=3656, 回答者数=1828, 1999(平成11)年アンケート)



1999(平成11)年に行ったアンケートと比較すると、都会的なまちやアミューズメント機能を望む中高生の割合が減少していることが見て取れます。一方、伝統を大切にして、都会からの観光客で賑わうまちを望む中高生の割合が増えていることがわかります。2015(平成27)年に着目すると生活の利便性が高い都会的なまちを望む声が多い一方で、自然をまもる静かなまちを望む声がそれに続いています。

7. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

①推計期間

- ・2040(平成 52)年までの 5 年ごと+2060(平成 72)年までの 5 年ごと
- ・国立社会保障・人口問題研究所が推計を行ったのは 2040(平成 52)年までであり、2040(平成 52)年までは 5 年ごとに推計に用いる仮定値が設定されているが、今回、国より配布された人口ビジョン策定のためのワークシート*では 2045(平成 57)年から 2060(平成 72)年まで 2040(平成 52)年の仮定値がそのまま採用され推計が行われるように設定されている。

②推計方法

●2010(平成 22)年国勢調査を基準人口とするコーホート要因法

- ・コーホート要因法は、各コーホート(男女・5 歳階級別)の将来の 5 年ごとの人口変化を捉えることによって将来人口を推計する方法である。
- その 5 年間の変化を見るための要素として以下の 4 指標が推計に用いられる
 - ・生残率：5 年後の男女・年齢(5 歳階級)別生残率(5 年後に生存している人の割合)
→高齢者は生残率が低くなる
 - ・純移動率：基準年次とその 5 年前からの社会動態(転入・転出)による変化
 - ・子ども女性比(出生)：15～49 歳女性に占める 0～4 歳人口の割合
 - ・出生性比：出生児の男女比

③生残率の仮定値について

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、2005(平成 17)年→2010(平成 22)年の全国と都道府県の生残率の相対的格差から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用されている。
- ・原則として、60～64 歳→65～69 歳以上では、上記に加えて、2000(平成 12)年→2005(平成 17)年の都道府県と市町村の生残率の相対的格差から算出される生残率を市町村別に適用されている。

④純移動率の仮定値について

- ・本市の仮定値の基準年次は 2005 年から 2010 年(補正をかけている地域もある)
- ・国立社会保障・人口問題研究所が行った過去のデータの検証の結果、将来は徐々に縮小していく(転入・転出数が均衡する傾向になる)と仮定するのが妥当と判断されている。
- ・その結果、原則として、基準年次の純移動率が 2015(平成 27)～2020(平成 32)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035(平成 47)～年 2040(平成 52)年まで一定と仮定されている。

⑤子ども女性比(出生)の仮定値について

- ・出生の仮定値に関して、年齢別出生率を用いるのが一般的であるが、最新の国立社会保障人口問題研究所の推計の場合は子ども女性比を用いられている。理由は、市区町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいことや、市区町村の中には 5 歳階級別の女性人口が非常に少ない場合がみられるためである。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が行った過去のデータの検証の結果、全国の推移と各自治体の推移は同様になるものと仮定するのが妥当と判断され、2010 年の子ども女性比の全国と各自治体との格差(比)が将来も一定であると仮定されている。
- ・将来の合計特殊出生率の仮定値は、算出した各自治体の将来の 5 年ごとの子ども女性比に全国一律の換算率を乗ずることで算出している。その換算率は、国立社会保障・人口問題研究所の全国推計における合計特殊出生率と子ども女性比との関係から推計されたものであり、5 年ごとに推計されている。

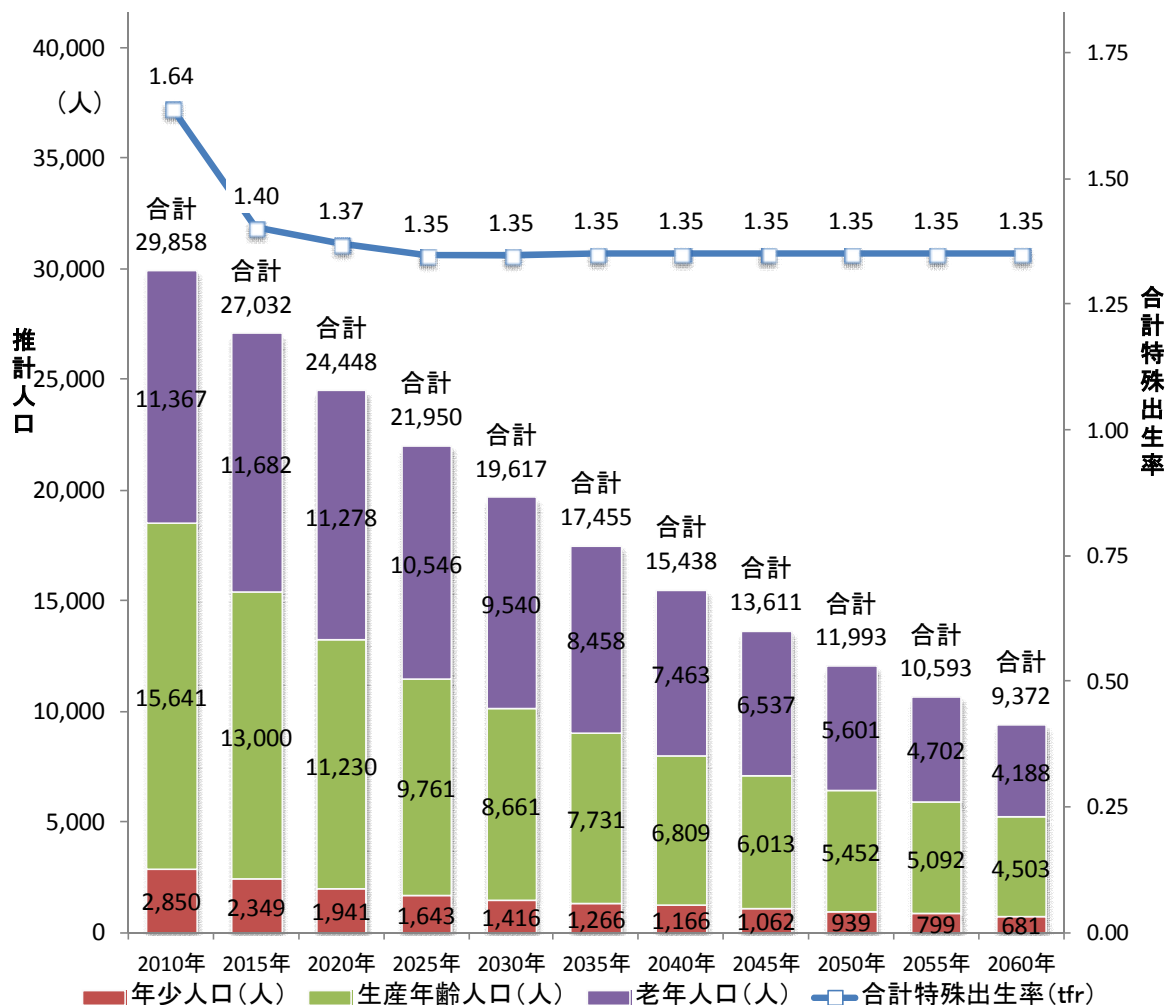
⑥出生性比(出生時の男女比)の仮定値について

- ・全国推計により算出されている全国の 2015(平成 27)年以降 2040(平成 52)年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用されている。

(2) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の結果

2010(平成22)年国勢調査を基準とした、2013(平成25)年3月発表の国立社会保障・人口問題研究所の人口推計結果を以下に示します。ただし、国立社会保障・人口問題研究所が推計を行ったのは2040(平成52)年までであり、2045(平成57)年から2060(平成72)年の間は、2040(平成52)年の仮定値をそのまま適用しています。

■ 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計(輪島市) ■



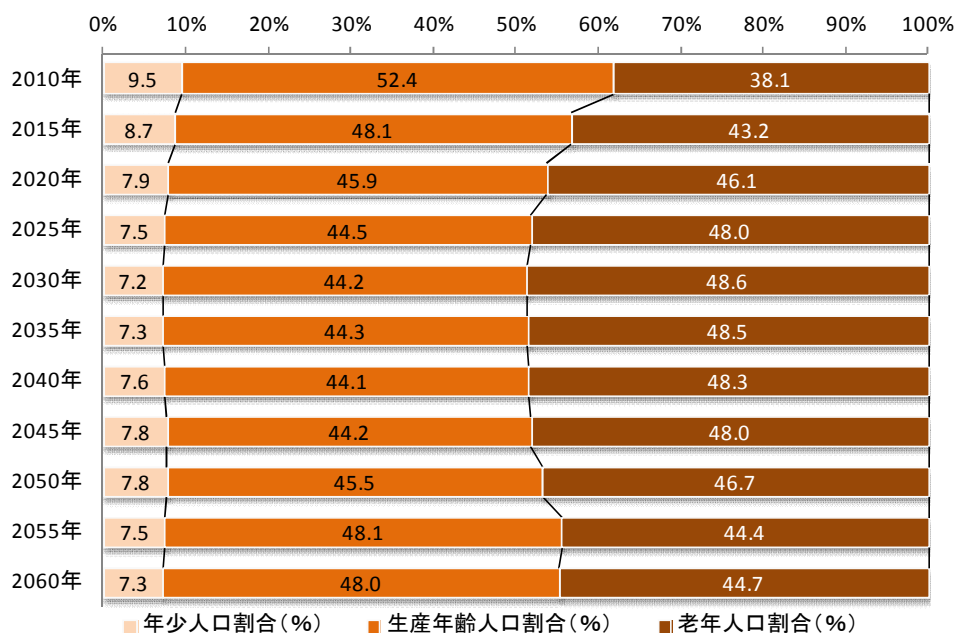
国立社会保障・人口問題研究所

※1 2045年以降の推計は2040年の仮定値をそのまま用いている。

※2 推計時に端数が発生するため、3区分人口の合計と、記載されている合計が1異なる場合がある

本市の人口は引き続き減少し、2060(平成72)年には1万人を下回り、現在の3分の1以下の人口となると推計されています。これまで増加傾向であった65歳以上の高齢者数も2015(平成27)年をピークに減少に転じるものと見られます。また、これまで減少を続けてきた本市の合計特殊出生率は、2025(平成37)年に減少が止まり、その後は横ばいに推移すると推測されています。

■ 年齢3区分別人口構成の推計（輪島市） ■



国立社会保障・人口問題研究所

本市の年齢3区分別人口構成は、2030(平成42)年まで高齢者比率が上昇するものの、その後は、徐々に下がるものと推測されています。しかしながら、40%を超える高い比率で推移することに変化は無く、15歳から64歳の生産年齢人口を現役世代とすると、1人の現役世代でほぼ1人の高齢者を支えなければならない状況が続くと予測されています。

8. 人口減少問題に取り組む基本的視点

本市では昭和の時代より人口減少と同時に少子高齢化が進んでいます。

人口の変動は、「人口変動の三要素」とよばれる出生・死亡・移動によってのみ変動するとされています。本市では、特に出生と移動に関して、以下の3つの人口減少問題に対する基本的視点を掲げます。

①若い世代が安心して暮らせる環境の整備

高等教育機関を卒業した年齢層が安心して戻って来られるように、また、本市出身ではない人にも興味を持ってもらえるように、雇用環境を中心とする若い世代が抱える不安を克服するまちを目指す必要があります。

②若い世代が安心して結婚・出産できる環境の整備

長期的な視点で見ると、出生による年少人口の確保が必須です。そのために、結婚から出産・子育ての環境を充実させることが重要です。

③移住者受け入れ体制の充実化による定住の促進

内閣官房が2014(平成26)年に行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の中で、東京都民の約4割が東京都以外への移住を予定または検討したいと思っていることがわかっています。本市も受け入れ体制を強化することで移住先の候補として認知してもらえるよう努めます。

具体的な施策が決まった時点で確定する

9. 本市における人口の将来展望

今回の人口ビジョンと総合戦略の策定において重要視されている事項の中に、目標の明確化(数値化)および客観的な現状分析と将来予測が含まれています。人口の将来見通しを立てることによって、具体性のある総合戦略の策定に資するものと考えられます。

(1) 本市は自然増と社会増のどちらに施策の重点を置くべきか

■ 自然増減と社会増減の影響度(将来) ■

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1	川北町	能美市、野々市市	津幡町、金沢市			5 (26.3%)
	2		白山市、中能登町	かほく市、小松市	内灘町		5 (26.3%)
	3		穴水町	加賀市、志賀町、 輪島市 、七尾市、羽咋市	宝達志水町		7 (36.8%)
	4			珠洲市、能登町			2 (10.5%)
	5						
	総計	1 (5.3%)	5 (26.3%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)		19 (100%)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部

※①自然増減の影響度…社人研推計準拠において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準

(2.1)まで上昇すると仮定した際の総人口を社人研推計準拠の総人口で割った値をパーセント表記にしたときの数値によって5段階に整理したもの。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

※②社会増減の影響度…社人研推計準拠の総人口において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準

(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した際の総人口を社人研推計準拠において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した際の総人口で割った値をパーセント表記したときの数値によって5段階に整理したもの。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上

本市の現在の人口動態を鑑みると、転出超過・出生率低下どちらも中程度に進んでいるものと考えられ、合計特殊出生率を上げる施策、転入者数を増やす施策、どちらも将来の総人口への影響度は同等にあるものと推測されています。しかしながら、年齢階級別人口構成を考えた際には、出生率を上げることに注力した方がより良い結果になるものと考えられます。

(2) 将来人口展望をシミュレートするための仮定値の導出

①出生に関する仮定

総合戦略の具体的な出生数を記した KPI を列記して出生数の合計値を出す。

また、具体的な出生数に表せない KPI を列挙した上で、それらを加味した出生数の仮定値を明示する。

②人口移動に関する仮定

総合戦略の具体的な転入数を記した KPI を列記して転入数の合計値を出す。

また、具体的な転入数に表せない KPI を列挙した上で、それらを加味した出生数の仮定値を明示する。

(3) 将来人口シミュレーション結果

(2) で求めた仮定値によるシミュレーションの他に比較対象としていくつかの推計結果を併記します。

①国立社会保障・人口問題研究所の推計値

- ・ただし、2045(平成 57)年以降は 2040(平成 52)年の仮定値を適用
- ・人口減少に対して何も手を打たなかった際の将来人口の推計として掲載

②日本創成会議の推計値

- ・出生に関する仮定は、国立社会保障・人口問題研究所と同じ
- ・純移動率の仮定は、国立社会保障・人口問題研究所の 2010(平成 22)→2015(平成 27)年の移動数が縮小せずに、2040(平成 52)年まで概ね同水準で推移すると仮定
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値と同様に人口減少に対して何も手を打たなかった際の将来人口のパターンの一つとして掲載

③国の長期ビジョンに整合させた推計値

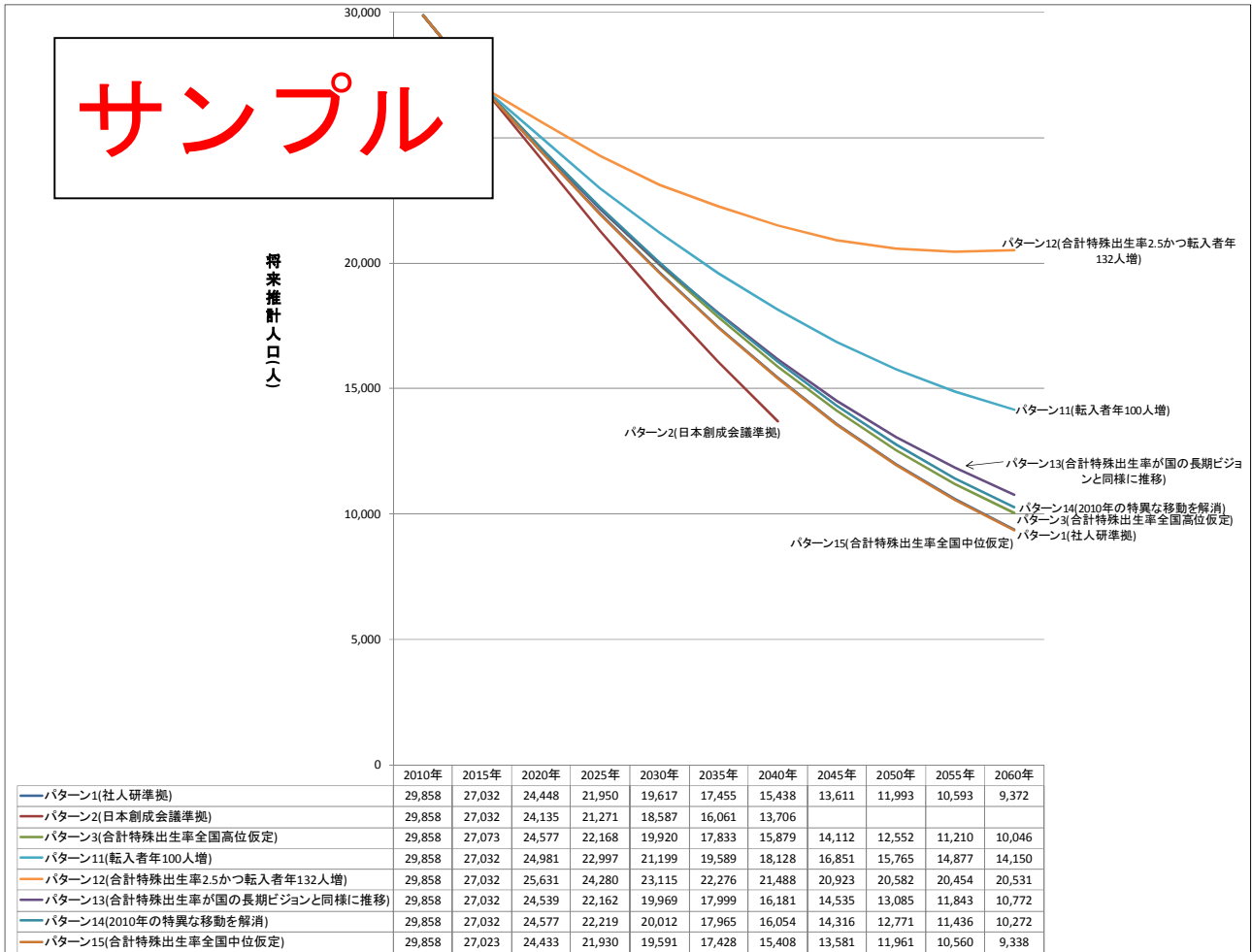
- ・国の長期ビジョンに掲げられた合計特殊出生率に整合させた仮定値を適用
→2020(平成 32)年：1.60、2030(平成 42)年：1.80、2040(平成 52)年に 2.07 に到達し、その後維持するように設定

④本市独自の仮定値((2) で求めた仮定値)

- ・出生数●●人
- ・転入数●●人

必要に応じて追加する。

■ 将来人口シミュレーション結果（輪島市） ■



		2010年 H22	2015年 H27	2020年 H32	2025年 H37	2030年 H42	2035年 H47	2040年 H52	2045年 H57	2050年 H62	2055年 H67	2060年 H72
①国立社会 保障・人口 問題研究所 の推計値	総人口(人)	29,858	27,032	24,448	21,950	19,617	17,455	15,438	13,611	11,993	10,593	9,372
	年少人口比率	9.5%	8.7%	7.9%	7.5%	7.2%	7.3%	7.6%	7.8%	7.8%	7.5%	7.3%
	生産年齢人口比率	52.4%	48.1%	45.9%	44.5%	44.2%	44.3%	44.1%	44.2%	45.5%	48.1%	48.0%
	高齢人口比率	38.1%	43.2%	46.1%	48.0%	48.6%	48.5%	48.3%	48.0%	46.7%	44.4%	44.7%
	75歳以上人口比率	22.2%	24.7%	26.2%	30.5%	32.7%	33.9%	33.5%	32.5%	32.3%	32.3%	31.1%
②日本創 成会議の 推計値	総人口(人)	29,858	27,032	24,135	21,271	18,587	16,061	13,706				
	年少人口比率	9.5%	8.7%	7.9%	7.4%	7.0%	6.8%	6.9%				
	生産年齢人口比率	52.4%	48.1%	45.7%	43.8%	43.0%	42.4%	41.2%				
	高齢人口比率	38.1%	43.2%	46.4%	48.8%	50.0%	50.8%	51.9%				
	75歳以上人口比率	22.2%	24.7%	26.3%	30.8%	33.3%	35.2%	35.6%				
③国の長 期ビジョ ンに整合 させた推 計値	総人口(人)	29,858	27,032	24,539	22,162	19,969	17,999	16,181	14,535	13,085	11,843	10,772
	年少人口比率	9.5%	8.7%	8.3%	8.4%	8.9%	9.5%	10.5%	11.5%	11.9%	11.8%	11.8%
	生産年齢人口比率	52.4%	48.1%	45.8%	44.0%	43.4%	43.5%	43.3%	43.6%	45.3%	48.5%	49.3%
	高齢人口比率	38.1%	43.2%	46.0%	47.6%	47.8%	47.0%	46.1%	45.0%	46.0%	48.7%	49.9%
	75歳以上人口比率	22.2%	24.7%	26.1%	30.2%	32.1%	33.3%	33.5%	32.5%	32.3%	32.3%	31.1%
④本市独 自の仮 定値	総人口(人)											
	年少人口比率											
	生産年齢人口比率											
	高齢人口比率											
	75歳以上人口比率											

サンプル

(4) 本市の人口の将来展望

本市独自の仮定値における将来人口の年齢 3 区分のそれぞれの見通しや合計特殊出生率の目標水準を社人研推計と比較する